

事務事業及び予算の執行実績
(令和7年度分)

健康福祉部障害者支援局

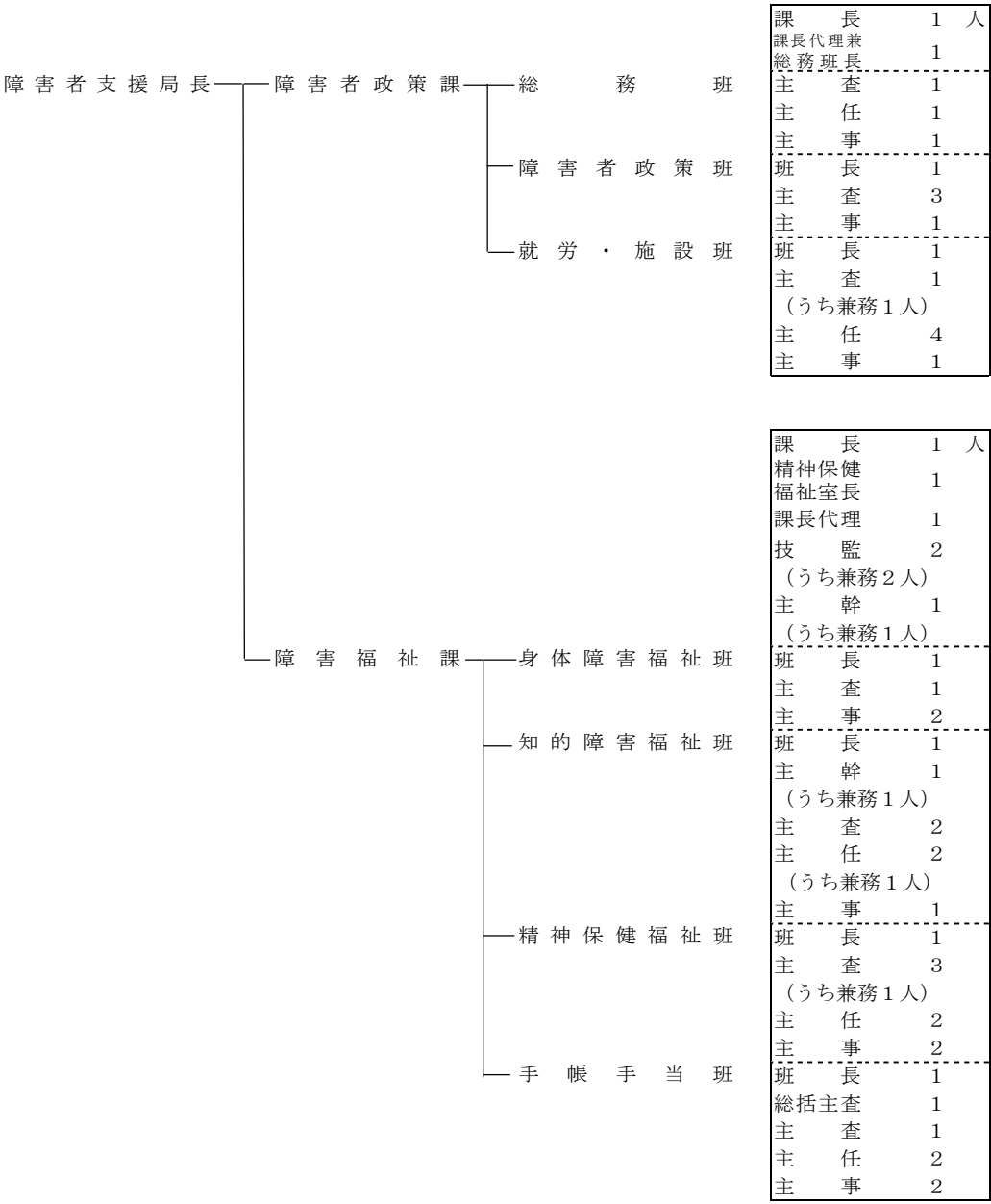
障 害 者 支 援 局 目 次

	頁
事務事業の概要	1
組織図	1
Ⅰ 障害者政策課	2
Ⅱ 障害福祉課	18
事業の根拠法令調	43
職員の年齢調	46
健康管理	47
職員配置調	48
過年度分収入未済額調	49
預金調	51
郵券等受払調	51
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	52
委託料に関する調	53
補助金支出調	75
負担金支出調	81
交付金支出調	82
建築工事調	83
補助工事調	85
公有財産調	87
債権（貸付金等）の管理状況調	88
借地借家等調	88
行政財産貸付・使用許可調	89
普通財産・借受財産等貸付調	89
備品・図書調	91
主要備品調	93

事務事業の概要

【障害者支援局】
＜組織図＞

(令和8年4月1日現在)



職員数計 42人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	4人
臨時的任用職員	0人

障害者政策課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現

目 標…障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現や地域で自立した生活を送れるよう、障害に対する理解と相互交流を図り、障害を理由とする差別を解消するほか、様々な障害の特性に応じたきめ細やかな支援体制の整備を進める。

施 策 障害のある人への支援

取 組 障害に対する理解と相互交流の促進

取 組 地域における自立を支える体制づくり

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（1）障害に対する理解と相互交流の促進

ア 障害者差別解消のための取組

（ア）障害者差別解消条例の推進

平成 29 年 4 月 1 日に施行した「静岡県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」に基づき、障害福祉に専門的な知識を有する有識者による「障害者差別解消相談窓口」の運営、県民が一体となって障害者差別解消に取り組む「障害を理由とする差別解消推進県民会議」の開催及び障害を理由とする差別を解消するための取組に関し顕著な功績があると認められる団体など 4 者に対する表彰等を実施した。

（イ）障害のある人への心づかい推進事業費

5,603,238 円 県

（委託料 3,506,000 円）

（補助金 2,086,328 円）

援助や配慮を必要としていることが外見からでは分からない方が必要な支援を得やすくするためのヘルプマークの配付など、合理的配慮の提供の推進に向けた取組を行った。

区 分	事 業 内 容	備 考
ヘルプマーク 推進事業	・ヘルプマーク周知出前講座（全 4 回） ・ヘルプマーク作成・配付（6,700 個）	委託料 1,834 千円
声かけサポーター 養成事業	・「声かけサポーター」の養成講座の開催 （計 8 回開催、参加者数 184 人）	委託料 1,672 千円
合理的配慮理解 促進事業	・団体等が実施する合理的配慮に関する研修会等 の経費に対する助成（助成数計 11 件）	補助金 2,087 千円

(ウ) 障害のある人にやさしい県民運動推進事業（障害者総合支援法施行運営費）

4,746,069 円 県

（委託料 3,588,000 円）

障害を理由とする差別の解消の推進のために、相談窓口を設置し、専門的な相談対応、ケース支援等を行った。

○障害者差別解消専門相談員等の配置

区 分	内 容
相談日時	週 3 日（火・水・金曜日）10:00～16:00 ※祝日及び年末年始除く
相談体制	専任の相談員（社会福祉士）を 1 名配置
委 託 先	（一社）静岡県社会福祉士会

新 (エ) 合理的配慮アドバイザー派遣事業費

867,000 円 県

（委託料 867,000 円）

民間事業者等が合理的配慮を実施する上での疑問点や困りごとを解決するため、民間事業者等へ専門家を派遣した。

区 分	内 容	
内 容	合理的配慮・建設的対話の進め方の共有	対象：経営者、店長等の管理者 内容：合理的配慮について現場への意識共有
	具体的な合理的配慮の対応方法	対象：合理的配慮の困りごとを抱える現場 内容：現場レベルでの困りごと解消
アドバイザー	合理的配慮のための環境整備に関する専門家(社会福祉士 4 人)	
派遣件数	年間 11 件	
委 託 先	（一社）静岡県社会福祉士会	

イ 障害児・者虐待防止対策事業費

(ア) 障害者虐待防止・権利擁護研修事業

3,749,107 円 県

（委託料 3,610,750 円）

障害児・者虐待の未然の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、障害福祉サービス事業所等の従事者などを対象とした研修会を開催した。

区 分	内 容
研修対象者	障害福祉サービス事業所等の従事者や管理者、相談窓口職員 病院、学校、保育所等
研 修 期 間	・ 共通研修：(対面) 令和 8 年 1 月 19 日、26 日 (オンデマンド配信) 1 月 19 日～2 月 18 日 ・ 分野別研修(対面) 従事者コース：令和 8 年 2 月 5 日、9 日(うち 1 日) 管理者コース：令和 8 年 2 月 6 日、18 日(うち 1 日) 市町相談コース：令和 8 年 2 月 17 日
修了者数	458 人

ウ 芸術文化活動振興事業（障害者地域生活支援事業費） 625,540 円 国 1/2
（委託料 625,540 円）

障害福祉への理解と関心を高めることを目的に、県民 P R イベントを開催した。

区 分	内 容
月 日	令和 7 年 12 月 5 日（金）～12 月 7 日（日）
会 場	しずちカイベントスペース
内 容	障害のある人が描いた作品の展示、障害者週間啓発ポスターの展示、福産品等の販売
来場者数	10,200 人

（２）地域における自立を支える体制づくり

ア 障害福祉事業所等人材確保サポートセンター設置事業 11,853,000 円 国 10/10
（委託料 11,853,000 円）

令和 6 年 10 月に設置した「静岡県障害福祉人材サポートセンター」において、障害福祉事業所からの相談対応、若手の事業所職員を障害福祉ナビゲーターとして大学等での出前講座に派遣するとともに、概ね就職後 3 年以内の若手職員を中心に、職場定着を図るための研修会を実施した。

委 託 期 間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
委 託 先	（福）静岡県社会福祉協議会
処遇改善加算取得推進事業	・処遇改善加算の制度説明及び取得に向けたポイント等を説明する研修会を開催 （処遇改善攻略セミナー） 申 請 編：令和 7 年 8 月 20 日（36 人参加） 報告書作成：令和 7 年 12 月 23 日（67 名参加） ・専門家による個別相談会を開催（相談件数 12 件）
事業所サポート事業	・報酬改定や制度改正等に関する研修会の開催 （全 2 回、延べ 95 人参加） ・報酬改定を含めた制度改正について専門家による個別相談会を開催（相談件数 4 件）
障害福祉ナビゲーター派遣事業	・障害福祉サービス事業所等で働く若手職員 10 人を「障害福祉ナビゲーター」に任命 ・県内の大学等に派遣し、ガイダンス等を開催することで障害福祉の仕事の魅力を発信（19 回派遣）
新人職員職場定着促進事業	若手職員を対象とした職場定着を図るため、就職後概ね 3 年以内の事業所職員に研修会を実施（東・中・西部で開催、38 名参加）

イ ロボット・I C T 等導入支援事業 23,932,000 円 国 1/2
（補助金 23,932,000 円）

障害福祉分野における介護業務の負担軽減や生産性の向上を図るため、障害福祉施設等に介護ロボットや I C T 機器等の導入に係る費用を助成した。

区分	補助率	件数	助成額 （千円）
ロボット等導入支援事業	国 1/2、県 1/4	1 件	675
I C T 導入支援モデル事業	国 1/2、県 1/4	33 件	23,257

ウ 圏域スーパーバイザー設置事業費 32,500,000 円 県
(委託料 32,500,000 円)

障害保健福祉圏域内における相談支援体制整備のため、各圏域に圏域自立支援協議会を設置するとともに、相談支援に関するスーパーバイザーを配置し、広域調整等のサポートや市町の相談支援体制整備に係る助言を行った。

エ 相談支援等の人材の養成

(ア) 障害支援区分認定調査員研修

認定調査に従事する者が、障害支援区分認定における客観的かつ公平・公正な認定調査を実施するために必要な知識、技能の習得及び向上を図った。

研修対象者	指定相談支援事業所職員、市町職員等
研修期間	令和7年4月23日
修了者数	96人

(イ) 相談支援従事者初任者研修 15,724,280 円 国 1/2 (委託料 15,724,280 円)

相談支援に従事する者等を対象として、援助技術の向上等に必要な知識、技術の習得を図った。

研修対象者	- 指定相談支援事業所に配置する「相談支援専門員」及び市町の支給決定事務及び相談支援事業を担当する職員 - 指定障害福祉サービス事業者等（訪問系を除く）が配置する「サービス管理責任者」「児童発達支援管理責任者」としての業務を行う者
研修期間	令和7年6～11月（オンデマンド講義：2日間、演習：7日間）
修了者数	595人

(ウ) 相談支援従事者現任研修 8,518,268 円 国 1/2 (委託料 8,518,268 円)

指定相談支援事業所において相談支援専門員として従事している者等の資質の向上を図った。

研修対象者	指定相談支援事業所等に従事する相談支援専門員 ※相談支援従事者初任者研修修了の翌年度から5年以内に受講することが必要
研修期間	令和7年8月～12月（オンデマンド講義：1日間、演習：3日間）
修了者数	126人

(エ) 主任相談支援専門員研修 3,058,165 円 国 1/2 (委託料 3,058,165 円)

各地域における相談支援体制の中核を担う主任相談支援専門員を養成した。

研修対象者	相談支援従事者現任研修を修了した後、相談支援又は障害児相談支援の業務に3年以上従事した者
研修期間	令和8年1月（講義・演習：5日間）
修了者数	15人

(オ) 専門コース別研修（障害児支援） 1,068,650 円 国 1/2
 （委託料 1,068,650 円）

県内の事業所において主として障害児支援に関わる相談支援専門員及び児童発達支援管理責任者として従事している者の資質の向上を図った。

研修対象者	主として障害児支援に関わる相談支援専門員又は児童発達支援管理責任者として従事している者
研修期間	令和 8 年 1 月 21 日、2 月 10 日（講義：1 日、演習：1 日）
修了者数	77 人

(カ) サービス管理責任者等基礎研修 11,317,102 円 国 1/2
 （委託料 11,317,102 円）

障害者総合支援法の適切かつ円滑な運営に資するため、サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者等の養成を図った。

研修対象者	指定障害福祉サービス事業者等においてサービス管理責任者等として配置しようとする者
研修期間	令和 7 年 8 月～10 月（オンデマンド講義：1 日、演習：2 日間）
修了者数	427 人

(キ) サービス管理責任者等実践研修 12,307,724 円 国 1/2
 （委託料 12,307,724 円）

障害者総合支援法の適切かつ円滑な運営に資するため、サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者等の養成を図った。

研修対象者	指定障害福祉サービス事業者等においてサービス管理責任者等として配置している者及び配置しようとする者
研修期間	令和 7 年 11 月～令和 8 年 1 月（オンデマンド講義、演習：2 日間）
修了者数	315 人

(ク) サービス管理責任者等更新研修 11,513,122 円 国 1/2
 （委託料 11,513,122 円）

指定障害福祉サービス事業所等においてサービス管理責任者等として従事している者の資質の向上を図った。

研修対象者	指定障害福祉サービス事業者等においてサービス管理責任者等として従事している者又は従事しようとする者
研修期間	令和 7 年 10 月～12 月（オンデマンド講義、演習：2 日間）
修了者数	309 人

新 オ 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費補助金

628,585,353 円 国 10/10

(交付金 628,585,353 円)

福祉・介護職員の人材確保に対応し、障害福祉現場における生産性の向上を図るため、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業を実施する障害福祉サービス事業所等に対し、補助金を交付した。

区 分	単 価
対象事業所	基準月(原則:令和6年12月)において処遇改善加算を算定している事業所
補 助 額	基準月のサービス報酬総額に障害福祉サービス別交付率(※)を乗じて得た額 ※障害福祉サービスごとに国の定めた率:5.5%~16.6%
交付実績	725 法人、2,578 事業所
交 付 額	628,585,353 円

新 カ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費(障害分)

208,980,200 円 国 10/10

(交付金 208,980,200 円)

急激な物価高騰の影響を受けながらもサービスの提供を継続している障害福祉サービス事業所等を運営する法人等を支援するため、支援金を交付した。

(ア) 令和6年度繰越分 182,501,800 円(901 法人、2,629 事業所)

区 分	単 価	対象事業所例
訪問・相談系	32 千円/事業所	居宅介護事業所 等
通所系	2.3 千円/人	放課後等デイサービス事業所 等
入所・居住系	4.5 千円/人	共同生活援助事業所 等
	24.5 千円/人	障害者支援施設(入所施設)

(イ) 令和7年度分 26,478,400 円(39 法人、65 事業所)

区 分	単 価	対象事業所
入所・居住系	7,600 円/人	障害者支援施設(入所施設)

キ 静岡県障害者しあわせプランで定める障害福祉サービス量の進捗状況

訪問系サービス（１月あたり）			R 6 年度実績	R 7 年度実績	R 7 年度計画
居宅介護ほか	利用者	（人）	4,915	5,410	5,494
	利用量	（時間分）	116,845	124,056	132,359

日中活動系サービス（１月あたり）			R 6 年度実績	R 7 年度実績	R 7 年度計画
生活介護	利用者	（人）	7,736	7,981	8,352
	利用量	（人日分）	148,986	154,935	163,372
自立訓練（機能訓練）	利用者	（人）	64	75	136
	利用量	（人日分）	742	804	1,502
自立訓練（生活訓練）	利用者	（人）	389	454	402
	利用量	（人日分）	5,577	6,586	6,229
就労選択支援 （R7.10～）	利用量	（人）	—	59	543
就労移行支援	利用者	（人）	885	1,034	1,011
	利用量	（人日分）	15,017	17,531	17,773
就労継続支援（Ａ型）	利用者	（人）	2,872	2,805	3,145
	利用量	（人日分）	51,413	54,544	63,495
就労継続支援（Ｂ型）	利用者	（人）	10,703	11,948	10,519
	利用量	（人日分）	184,146	207,795	189,170
就労定着支援	利用者	（人）	508	573	570
療養介護	利用者	（人）	459	468	516
短期入所	利用者	（人）	1,737	1,891	1,793
	利用量	（人日分）	10,018	10,483	10,637

居住系サービス（１月あたり）			R 6 年度実績	R 7 年度実績	R 7 年度計画
自立生活援助	利用者	（人）	21	26	48
共同生活援助	利用者	（人）	4,513	5,130	4,680
施設入所支援	利用者	（人）	3,327	3,305	3,261

その他のサービス（年度あたり）			R 6 年度実績	R 7 年度実績	R 7 年度計画
地域移行支援	利用者	（人）	31	41	76
地域定着支援	利用者	（人）	140	129	176
計画相談支援	利用者	（人）	29,286	30,443	27,631
障害児相談支援	利用者	（人）	16,546	17,357	17,986

ク 障害者介護給付費等不服審査の状況

令和 7 年度の市町の介護給付費等に係る処分に不服がある、障害のある人の審査請求状況は次表のとおり、審査請求がなかった。

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区分		障害支援区分	支給決定	利用者負担	その他	計
請求件数		0	0	0	0	0
取下げ		0	0	0	0	0
処理済	却下	0	0	0	0	0
	棄却	0	0	0	0	0
	認容	0	0	0	0	0
処理中		0	0	0	0	0

ケ 障害者施設等整備費助成

(71,500,000 円)

[429,000,000 円]

347,305,000 円 国 2/3

(補助金 347,305,000 円)

障害福祉サービス事業所等の計画的な整備を推進するため、施設の創設等を行った社会福祉法人等に対して助成した。

施設種別	工事種別	施設名	設置場所	助成額 (千円)	備考
共同生活援助・短期入所	新設	なでしこ	磐田市	35,750	R6→R7 繰越
共同生活援助・短期入所	新設	もえぎ	磐田市	35,750	R6→R7 繰越
多機能型	新設	(仮称)生活介護事業所 レイアロハ	三島市	91,219	R7
生活介護	新設	(仮称)生活介護センターきらり	島田市	90,386	R7
多機能型	新設	(仮称)ふじ・さくら works	伊豆の国市	94,200	R7
障害者支援施設	移転改築	清松園	菊川市	—	R7→R8 繰越
合計				347,305	

コ 児童養護施設等整備費助成

136,280,000 円 国 2/3

(補助金 136,280,000 円)

障害児施設等の計画的な整備を推進するため、施設の創設等を行った社会福祉法人等に対して助成した。

施設種別	工事種別	施設名	設置場所	助成額 (千円)	備考
多機能型	新設	(仮称)生活介護事業所 レイアロハ	三島市	18,990	R7
児童発達支援事業所	新設	(仮称)まなざし児童発達支援事業所	掛川市	70,111	R7
多機能型	新設	(仮称)ふじ・さくら works	伊豆の国市	47,179	R7
合計				136,280	

サ こどもの安心・安全対策支援事業費助成 1,111,000 円 国 3/5 他
(補助金 1,111,000 円)

子どもの所在確認等の安全対策に貢献する機器の導入や、子どもを性被害から守るために関連する設備の導入に必要な費用を助成した。(下記は障害者支援局実施分合計)

区分	補助率	件数	助成額 (千円)
I C Tを活用した子どもの見守り支援	国 3/5、県 1/5	1 施設	320
登降園管理システム支援事業	国 3/5、県 1/5	1 施設	560
性被害防止対策支援に係る設備等支援事業	国 1/2、県 1/4	5 施設	231
合計			1,111

シ 「あしたか太陽の丘」運営費助成 18,706,000 円 県
(補助金 18,706,000 円)

総合的な障害福祉施設「あしたか太陽の丘」を設置運営する(福)あしたか太陽の丘に対して助成した。

ス 県立障害者施設整備事業費 9,152,000 円 県
県立・県有施設の管理者として必要な改修、維持改善工事を実施した。

区分	概要	支出額(千円)
静岡医療福祉センター	受電設備更新設計	1,980
	外壁全面打診調査	1,672
あしたか太陽の丘	ポンプ室外壁ほか改修工事	5,500

セ 地域生活定着支援センター事業費 40,000,000 円 国 3/4
(委託料 40,000,000 円)

福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等について、司法と福祉が連携して、刑務所入所中から、帰住地において受刑者を出所後直ちに福祉サービスにつなげるための準備を行うとともに、地域での受入体制等を整備することにより、刑務所出所者等の社会復帰を支援した。

ソ 工賃向上に向けた施策の推進

障害福祉サービス事業所で働く障害のある人の経済的自立を目指し、「静岡県工賃向上計画」を策定し、工賃向上のための様々な取組を行っている。

(計画期間)

令和6年度～令和8年度

(目標工賃)

「目指すべき目標工賃月額を3万円」としたうえで、令和8年度までに2万5千円を達成する。

タ 障害者働く幸せ創出事業費

55,399,156 円 国 1/2

(委託料 29,839,000 円)

県内 3 箇所（沼津、静岡、浜松）に企業・地域連携スタッフを配置し、福祉と企業、地域がお互いの理解を深めるとともに、静岡市葵区の 5 風来館 4 階の「障害者働く幸せ創出センター」を活動拠点として運営し、障害のある人を中心に福祉と企業、地域をつなぎ、障害の特性に応じた就労の促進を図った。

区 分	事業内容		
障 害 者 働 く 幸 せ 創 出 セ ン タ ー の 管 理 運 営	センター開館	242 日間	
	利用者数	3,507 人	
	相談件数	来所 546 件 訪問 151 件 電話 530 件	
	・ 障害のある人の「働くこと」に関する総合相談窓口の開設 ・ 福産品等展示コーナーの設置運営 ・ 障害のある人の「働くこと」に関する情報の共有・発信		
常設店「とも」 の管理運営等	販売状況	＜製品販売＞ 16,489 人：9,162 千円	＜喫茶サービス＞ 4,571 人：3,365 千円
	沼津店	4,574 人：2,881 千円	4,571 人：3,365 千円
	静岡店	11,915 人：6,281 千円	喫茶サービスなし
授産事業支援	福 産 品 販 売：452 件 38,828 千円 を仲介		
	下請業務受注：749 件 134,543 千円 を仲介		
共同受注窓口	官公庁・企業からの受注への対応、官公需等の受発注コーディネート、事業所の共同処理体制構築、「共同受注窓口スタッフ」の配置		

チ 福産品応援事業費

5,280,050 円 国 1/2

(委託料 4,946,300 円)

企業等からの福産品等の購入・発注を促す取組である「福産品等 SDGs パートナー認定制度」の普及を図るとともに福産品の継続的な購入を呼び掛ける「一人一品運動」を推進した。

区 分	内 容	実 績
福産品等 SDGs パートナー認定制度	福産品等 SDGs パートナー認定制度	認定企業・団体数 41 社・団体
一人一品運動推進	一人一品運動協力隊	・県職員向け 1,456 口、3,866 千円（過去最高） ・民間企業等向け 45 社・団体、899 口、2,379 千円
	県庁内での販売会	・サマーフェア（7/17～7/18） 1,686,510 円 ・ウィンターフェア（2/19～2/20） 1,884,000 円 （年間の売上げは過去最高）
	ブランド認定	ブランド認定（7 品）

ツ 農福連携による工賃向上支援事業費

22,595,688 円 国 1/2

(委託料 22,580,000 円)

障害福祉サービス事業所に対して、農業分野進出に向けた研修、農業技術向上個別支援、農家とのマッチング支援を実施した。

また、障害福祉サービス事業所が生産した農産品・農産加工品のブランド化や農福マルシェなど、製品の販路拡大を図った。

区 分	内 容	実 績
農業技術向上研修	農福連携事業の先進事例や6次産業化を学ぶ研修	研修回数：3回 (延べ32人参加)
	農業技術向上や6次産業化を学ぶ実習	実習回数：9回 (延べ43人参加)
個 別 支 援	事業所の状況・要望に合わせた、農業技術等の指導	個別支援事業所数：29事業所 (延べ68回)
マッチング支援	・農福連携ワンストップ窓口の設置運営 ・施設外就労に向けたマッチング、農業体験や実習のコーディネートの実施	コーディネート件数：68件
製品改良支援	専門家の助言と事業所のニーズに合わせ、製品の改良の支援	製品改良：19製品
マルシェ開催	農産物・加工品を販売するマルシェの開催	マルシェ開催回数：11回

テ 就労移行等連携調整事業

5,337,000 円 国 1/2

(委託料 5,337,000 円)

就労を希望する障害のある人への就労に係るアセスメント（評価・分析）の実施、支援計画の作成等により、適切な「働く場」への移行に向けた支援を行った。

アセスメント数 (支援計画策定者)	一般就労への 移行支援	一般就労継続 困難な者への支援
24 人	12 人	0 人

ト 障害者就業・生活支援センター事業

42,696,000 円 国 1/2

(委託料 42,696,000 円)

県下の8つの障害保健福祉圏域に障害者就業・生活支援センターを置き、就職希望や在職中の障害のある人に対して、雇用及び福祉の関係機関との連携の下、就業面及び生活面の一体的な支援を行った。

区 分	施設数	登録者数	相談件数	就職者数
障害者就業・生活支援センター	8 か所	5,920 人	13,978 件	361 人

ナ 障害者在宅 I C T機器講習

952,000 円 国 1/2

(委託料 952,000 円)

障害のある人の就労支援のため、自宅等に講師を派遣して I C T機器講習を実施した。

地 域	受講時間数	延べ受講者数
東部地域	16 時間	6 人
中部地域	14 時間	4 人
西部地域	310 時間	86 人
合 計	340 時間	96 人

ニ 障害者就労モデル事業費 5,034,000 円 県
(委託料 5,034,000 円)

障害のある人が働く喫茶コーナーを県庁内に設け、障害のある人の就労訓練とともに、県民に対する普及・啓発を図った。

営業箇所	県庁東館 2 階 (103.48 m ²)
営業日時	平日 9:00～16:00
従業員数	8 名 (指導員 4 名、障害のある人 4 名)

ヌ 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業 9,000,000 円 県
(委託料 9,000,000 円)

障害のある人の地域での自立と社会参加の促進を図るため、介護現場等へ就労を希望する障害のある人に対し、居宅介護従事者の養成研修を実施した。

地 区	受講時間数	受講者数	修了者数	うち就職者数
伊 豆 地 区	195 時間	1 人	1 人	0 人
東 部 地 区	195 時間	5 人	5 人	2 人
中 部 地 区	195 時間	3 人	3 人	1 人
中 東 遠 地 区	195 時間	1 人	1 人	0 人
西 部 地 区	195 時間	1 人	1 人	0 人
合 計	—	11 人	11 人	3 人

ネ 障害者就労施設等からの優先調達

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」に基づき、「静岡県障害者就労施設等からの物品等の調達に関する調達方針」を定め、事務、事業における障害者就労施設等からの物品等の調達を推進した。

令和 7 年度の調達実績は、79,889 千円となった。

ノ 生産活動パワーアップ支援事業費 6,556,990 円 国 1/2
(委託料 6,556,990 円)

事業所の生産性向上を図るため、外部専門家による生産技術のノウハウ等を学ぶための研修や事業所訪問、複数の事業所で共通の商品を製造する「共同生産体制」の構築に向けた支援を行った。

区分	内容	実績
生産性向上支援事業	- 外部専門家等による研修 - 専門家による個別の事業所訪問	- 研修回数：2 回 (延べ 70 事業所参加) - 個別支援事業所数：18 事業所
共同生産体制構築促進事業	- 複数の事業所で共通の商品を製造するグループ形成 (2 地区 6 事業所) - 試作品 (焼菓子) 製造 - 試作品の分析、検証	2 地区において試作品 (焼菓子) 完成

新 ハ 工賃向上会計処理支援事業費

4,654,590 円 国 1/2

(委託料 4,654,590 円)

事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所における会計基準に基づく適切な会計管理の徹底や、会計基準に基づく適切な工賃向上計画作成の支援を行った。

内容	実績
・就労支援事業会計に基づく会計処理等に関する研修	・研修回数：3 回 (延べ 79 事業所参加)
・専門家による個別相談会	・個別相談会回数：1 回 (4 事業所参加)
・相談窓口を障害者働く幸せ創出センター内に設置	・相談窓口受付数：11 件

新 ヒ 就労継続支援 A 型事業所の経営改善モデル事業

21,892,000 円 国 10/10

(補助金 21,892,000 円)

直近の生産活動収支が赤字である就労継続支援 A 型事業所に対して、工賃向上に資する生産設備の導入に加え、経営改善に関する専門家等による各種分析等に要する経費に対して助成した。

区分	助成内容	補助率	件数	助成額 (千円)
生産設備の導入	・椎茸栽培設備の導入 ・農業用耕作機械(トラクター)の導入	国 10/10	2 件	21,892
経営改善に関する専門家等の支援	・椎茸栽培業者による営農指導及び販路紹介、収穫物買取等 ・中小企業診断士による経営改善や収支改善に向けた助言等			

3 評価・課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果指標	障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数	281 団体	285 団体	団体	団体	団体	313 団体
	障害福祉サービス 1 か月当たり利用人数	38,129 人	41,110 人	人	人	人	47,249 人

(部局として独自に管理している指標等)

管理指標	「合理的配慮」に関する講師の派遣企業数	7 件	累計 18 件	件	件	件	累計 71 件
	基幹相談支援センター設置市町数	18 市町	26 市町	市町	市町	市町	35 市町
	日中サービス支援型グループホーム 1 か月当たり利用者数	1,406 人	1,707 人	人	人	人	1,725 人
	県平均工賃月額	23,496 円	令和9年2月公表予定	円	円	円	27,000 円
	「障害者働く幸せ創出センター」による企業等との連携・農福連携の仲介件数	1,224 件	1,201 件	件	件	件	1,300 件

※平均工賃月額の算定式が変更

ア 障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数

企業、SDGs パートナー企業や合理的配慮理解促進事業費補助金採択団体等へ個別に働き掛けを行うなどにより、福祉関係以外の団体が参画するなど、参画団体数は増加している。

イ 障害福祉サービス 1 か月当たり利用人数

利用人数は 41,110 人となり、就労継続支援(B型)をはじめとする日中活動系サービス等が、昨年度から増加している。

ウ 「合理的配慮」に関する講師の派遣企業数

令和 7 年度からの新規事業で、実績は 11 件であった。

エ 基幹相談支援センター設置市町数

設置数は 26 市町で着実に設置が進んできており、未設置の地域は、湖西市及び伊豆地域(賀茂圏域、熱海伊東圏域)となっている。

オ 日中サービス支援型グループホーム 1 か月当たり利用者数
利用人数は 1,707 人となり、増加傾向にある。

カ 県平均工賃月額

令和 6 年度の県内の就労継続支援 B 型事業所の平均工賃月額は 23,496 円となり、前年度から 1,783 円増加した。

キ 「障害者働く幸せ創出センター」による企業等との連携・農福連携の仲介件数
令和 7 年度の年間受発注仲介件数は 1,201 件となり、昨年度から 23 件減少した。

(2) 課題

ア 障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数

主要な関連団体は既に参画しており、民間事業者が少ないことから、今後団体数を増加させていくには異なる業種・分野へのアプローチが必要である。

イ 障害福祉サービス 1 か月当たり利用人数

障害のある人が日常生活や社会生活において、可能な限り本人が自ら意思決定できるよう支援を行うとともに、一人ひとりのニーズに応じたサービス提供体制を充実させていく必要がある。

ウ 「合理的配慮」に関する講師の派遣企業数

本事業の周知及び広報が十分にできていないことが課題であり、委託先と連携した積極的な周知の取組が必要である。

エ 基幹相談支援センター設置市町数

伊豆地域(賀茂圏域、熱海伊東圏域)の社会的な資源の確保が困難な地域については、圏域単位における共同設置に向けた取組が必要である。

オ 日中サービス支援型グループホーム 1 か月当たり利用者数

利用人数の増に対応し、当該グループホームの整備を進めているが、サービスの質や世話人等の従事者の確保が課題となっている。

カ 県平均工賃月額

毎年度増加しているが、未だ経済的に自立できる水準には至っていないため、工賃向上に向けた支援を強化する必要がある。

キ 「障害者働く幸せ創出センター」による企業等との連携・農福連携の仲介件数
仲介件数増加のためには、共同受注窓口としての認知度の更なる向上が必要である。

(3) 改善

ア 障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数

県の包括連携協定企業や福産品等 SDGs パートナー認定企業のほか、健康づくり推進事業所など健康福祉分野に関連する民間事業者へ参画を呼び掛けていく。

また、昨年度、庁内検討会に参画した部局と連携し、参画団体への働き掛けを行っていく。

イ 障害福祉サービス 1 か月当たり利用人数

令和 8 年度は、次期障害福祉計画の策定年度であり、市町に対しては、現行計画の進捗状況を精査しつつ、各サービスの抱える地域課題を改めて把握及び適切な数値目標の設定を促していく。その上で、県、市町の実施する各種施策の充実により、障害福祉サービス提供体制の強化に取り組んでいく。

ウ 「合理的配慮」に関する講師の派遣企業数

他部局とも連携し、事業者団体等への周知広報を図っていく。

エ 基幹相談支援センター設置市町数

設置主体である市町への一層の働き掛けを行うほか、伊豆地域については、共同設置に向けて圏域スーパーバイザー等とも連携し設置を支援していく。

オ 日中サービス支援型グループホーム 1 か月当たり利用者数

グループホームに従事する世話人等の人材確保に取り組むほか、研修を通じてサービス管理者等の質の確保にも努めていくとともに、市町に対して、評価手法に係る助言等により適切な運用を支援していく。

カ 県平均工賃月額

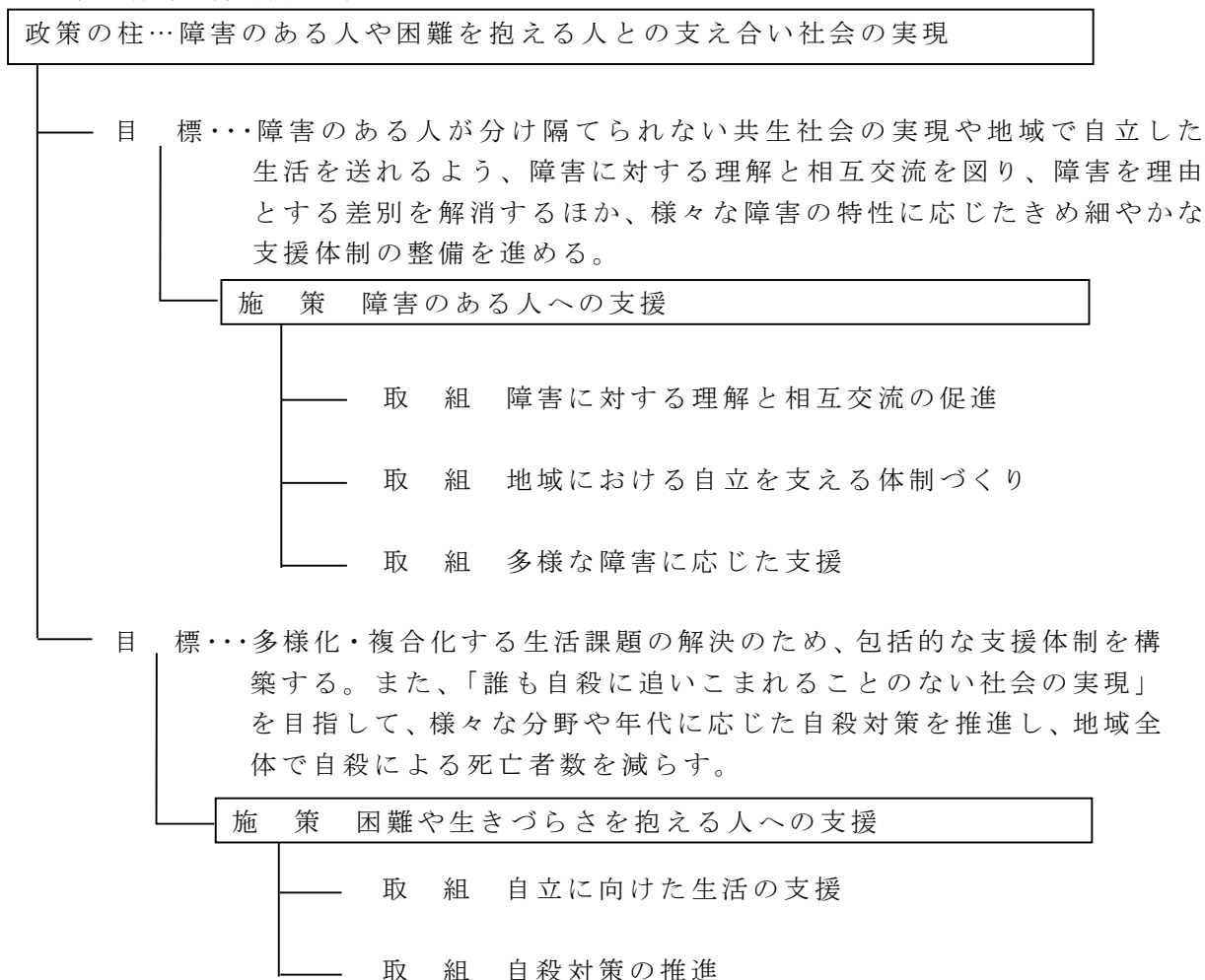
外部専門家による研修や伴走支援等により、マーケティングや生産技術のノウハウ習得を目指す支援や、複数の事業所による「共同生産体制」の構築に向けた支援を行い、工賃向上に繋げていく。

キ 「障害者働く幸せ創出センター」による企業等との連携・農福連携の仲介件

経済団体等を通じて、共同受注窓口としての広報を強化し、受注企業の新規開拓や優先調達拡大のための取組を進めていく。

Ⅱ 障害福祉課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（１）障害に対する理解と相互交流の促進

ア 手話言語普及促進事業

3,320,649 円 県

（委託料 2,821,000 円）

県民誰もが手話で簡単なあいさつができることを目指す「手話であいさつを」運動を推進するため、観光・商業施設での手話体験イベント、小学校での手話体験授業に手話あいさつ運動推進員（ろう者、手話通訳者、手話サークル会員）を派遣した。

また、令和 7 年 11 月に日本サイクルスポーツセンターで開催された東京 2025 デフリンピック自転車競技の機運醸成を目的として、高校生・大学生を中心とした手話サポーターを養成した。

区 分	開催回数	参加者数	備 考
手話体験イベント	8 回	2,067 人	イベント等にブースを設置し、手話を体験
小学校での手話体験授業	1 回	67 人	授業に手話あいさつ運動推進員を派遣し生徒が手話を体験
手話サポーター養成講座	1 回	17 人	手話の基礎を教える全 6 回の養成講座を実施

(2) 地域における自立を支える体制づくり

ア 聴覚障害児等療育支援事業

4,078,000 円 県

(委託料 4,078,000 円)

聴覚に障害のある又は検査等でその可能性があると考えられた児やその親、あるいは家族に対し、当事者団体などと連携して、相談や情報の提供、コミュニケーションに係る支援等を実施することにより、親や家族の不安を軽減し、親子関係や家族関係の安定を図った。

事業区分	区 分	実 績
相談窓口の設置	相談件数	28 件
ピアカウンセラーの派遣	派遣件数	42 件
親と子の手話教室	延べ参加人数	384 人

イ 障害者自立支援給付費負担金

21,291,000,964 円 県

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に要する費用に対して、各市町が給付する介護給付費等の公費負担について、その4分の1を負担した。

各市町が行った障害者総合支援法の障害福祉サービスに係る支給対象者数については、別表（健康福祉部 21-1）のとおりである。

ウ 地域生活支援事業

373,922,000 円 県

(補助金 373,922,000 円)

障害のある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する市町に対して助成した。(国 1/2、県 1/4、市町 1/4)

・助成先 35 市町

エ 重度訪問介護等利用促進事業費補助金

3,231,000 円 国 2/3

(補助金 3,231,000 円)

重度障害者の割合が高い等の理由により、訪問系サービスの国庫負担基準を超える市町に対して助成した。(国 2/3、県 1/3)

・助成先 1 市町

オ 同行援護従業者養成研修事業

1,058,000 円 国 1/2

(委託料 1,058,000 円)

障害のある人の増加かつ多様化するニーズに対応した適切な居宅介護等のサービスを提供するために必要な知識と技能を有する従事者を養成した。

区 分	研修時間	修了者数
同行援護従業者養成研修（一般課程）	30 時間	42 人
〃（応用課程）	6 時間	11 人

カ 自立支援医療(更生医療)給付事業

758,921,296 円 県

身体の障害の程度を軽くしたり、取り除くために行う更生医療の給付事業に要する経費の一部を負担した。(国 1/2、県 1/4、市町 1/4)

<障害別給付決定状況> ＊市町（政令市を除く）分の集計 (単位：件)

視覚	聴覚・ 平衡	音声・ 言語	肢体 不自由	心臓 機能	じん蔵 機能	小腸 機能	肝臓 機能	免疫 機能	合計
0	14	7	15	5	1,787	0	27	281	2,136

キ 療養介護医療費給付事業 109,167,192 円 県
医療を要する障害のある人であって常時介護を要する者に対する介護及び日常生活上の世話の供与のうち、医療にかかる経費の一部を負担した。(国 1/2、県 1/4、市町 1/4)

ク 重度障害者(児)医療費助成 1,733,772,077 円 県
(補助金 1,733,772,077 円)

重度障害者(児)に係る医療費の自己負担の軽減を図るため、助成事業を実施した市町に助成した。(市町(政令市を除く)1/2 以内)

- ・対象者 ア 身体障害者手帳 1 級、2 級、3 級(内部障害のみ)所持者
- イ 療育手帳 A 所持者
- ウ 特別児童扶養手当の 1 級の障害を有する者
- エ 精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者

受給者証発行数	診療実人数	診療件数
42,101 件	36,596 人	984,650 件

ケ 身体障害児(者)補装具費給付事業 171,151,250 円 県

身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするために行う義手、義足、補聴器などの補装具を給付(修理)する事業に要する経費の一部を負担した。(国 1/2、県 1/4、市町 1/4)

<給付件数> ※市町(政令市を除く)分の集計 (単位: 件)

区分	義肢	装具	視覚障害者安全つえ	眼鏡	補聴器	車椅子	歩行器	その他	合計
購入	96	442	96	91	628	285	26	212	1,876
修理	117	85	1	2	181	421	11	223	1,051

コ 点字図書館運営事業 22,779,000 円 国 1/2
(委託料 22,779,000 円)

視覚に障害のある人の利用に供するため、静岡県点字図書館(視覚障害者情報支援センター)の運営を(福)静岡県身体障害者福祉会に委託し、点字刊行物、録音図書の貸出及び閲覧を行った。

区分	蔵書数	貸出冊数	利用延べ件数
点字図書	26,368 冊	2,477 冊	602 件
録音図書	10,955 冊	6,298 冊	6,298 件
計	37,323 冊	8,775 冊	6,900 件

サ 聴覚障害者情報センター運営事業 20,663,000 円 国 1/2
(委託料 20,663,000 円)

聴覚に障害のある人の利用に供するため、聴覚障害者情報センターの運営を(公社)静岡県聴覚障害者協会に委託し、字幕や手話入りDVDの製作、貸出、情報機器の貸出等を行った。

区分	ビデオ・DVDの貸出	ビデオ・DVDの製作	情報機器貸出件数
利用状況	82 本	14 本	99 件

シ 身体障害者福祉センター運営事業

9,477,000 円 県

(委託料 9,477,000 円)

身体に障害のある人の福祉の増進を図るため、静岡県身体障害者福祉センターの運営を(福)静岡県身体障害者福祉会に委託し、身体に障害のある人に対して機能回復訓練、社会適応訓練、各種更生相談等を行った。

区分	機能回復訓練	社会適応訓練	各種更生相談	体育館・会議室の貸出
延べ利用 人数・件数	309 人	9 人	2 件	20,042 人

ス 意思疎通支援事業

29,283,601 円 国 1/2

(委託料 28,539,000 円)

障害の特性に応じて高い専門性が求められる意思疎通支援の人材を養成するための研修を実施した。また、全県的な行事などに対し、広域的な支援として手話通訳者等の派遣事業を実施したほか、感染症の影響等により聴覚障害者に手話通訳者が同行できない場合でも手話通訳が行えるよう、遠隔手話通訳システムを運用した。

a 養成事業

区分	研修時間	修了者数
手話通訳者養成事業	126 時間	100 人
要約筆記者養成事業	92 時間	14 人
点訳奉仕員養成事業	86 時間	7 人
音訳奉仕員養成事業	90 時間	7 人
盲ろう者向け通訳兼介助者養成事業	50 時間	8 人
失語症者向け意思疎通支援者養成事業	40 時間	13 人

b 派遣事業

区分	利用件数	利用時間数
手話通訳者派遣事業	79 件	372 時間
要約筆記者派遣事業	37 件	488 時間
盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業	1,598 件	3,710 時間

c 遠隔手話通訳システム保守管理

区分	事業費
遠隔手話通訳システム保守管理業務委託 システムの使用許諾 システム運用・保守に関わる相談支援 トラブル復旧支援等	1,122,000 円

セ 身体障害者補助犬育成事業

3,969,000 円 国 1/2

(委託料 3,969,000 円)

視覚、肢体又は聴覚に重度の障害があり、身体障害者手帳の交付を受けている人の自立と社会参加を促進するため、日常生活動作を補助する身体障害者補助犬を育成、給付した。

- ・育成頭数 2 頭 (盲導犬 2 頭)

ソ 生活訓練事業等

7,139,000 円 国 1/2

(委託料 7,139,000 円)

オストメイト(人工肛門・人工膀胱造設者)に対するストマ装具や社会生活上必要な知識の習得、喉頭摘出者に対する発声訓練等、身体障害者が日常生活に必要な訓練、指導を行った。

区分		単位	人数
オストメイト社会適応訓練事業		延べ訓練人数	142 人
音声機能障害者発声訓練事業		実 訓 練 人 数	95 人
その他生活訓練等事業	中途視覚障害	実 参 加 人 数	361 人
	聴覚障害	延べ参加人数	210 人

タ 障害者社会参加推進センター運営事業

3,639,000 円 国 1/2

(委託料 3,639,000 円)

障害のある人の地域における自立生活と社会参加を促進するため、障害者社会参加推進センターの運営を(福)静岡県身体障害者福祉会に委託し、社会参加促進事業の企画・調整を図った。

チ 在宅重症心身障害児(者)療育支援事業

3,651,750 円 県

(委託料 3,651,750 円)

在宅の重症心身障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の有する機能を活用し、障害児(者)及びその保護者に対して、療育相談や福祉サービス利用援助等の各種相談を実施した。

委託先	訪問療育数	外来療育	施設支援者数	合計
10 箇所	270 件	176 件	53 件	499 件

ツ 障害児者ライフサポート事業費助成

8,754,992 円 県

(補助金 8,754,992 円)

自立支援給付の円滑な実施を補完し、障害のある人やその家族が地域で安心して生活できるよう、地域におけるニーズに対応した生活支援サービスを提供する市町に対して助成した。(県 1/3、市町 1/3、利用者 1/3)

・助成先 22 市町

テ 身体障害者手帳の交付

身体障害者福祉法に規定する身体上の障害のある人に対し、保健福祉サービスを受けるため等に必要な身体障害者手帳を交付した。

身体障害者手帳交付者数は、別表(健康福祉部 22)のとおりである。

ト 特別障害者手当等給付事業

64,339,980 円 国 3/4

身体、知的又は精神に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を要する者(児)に対し、特別障害者手当等を支給した。

区分	手当月額	受給者延べ数	支給額(千円)
特別障害者手当	29,590 円	1,758 人	51,805
障害児福祉手当	16,100 円	746 人	11,958
福祉手当(経過措置)	16,100 円	36 人	577
計		2,540 人	64,340

ナ 特別児童扶養手当の認定

身体、知的又は精神に中度以上の障害をもつ 20 歳未満の障害児を監護する者に対して支給する特別児童扶養手当について、審査・認定を行った。

・手当月額：1 級 56,800 円、2 級 37,830 円（7 年 4 月～8 年 3 月）

※手当は、国からの直接支給

＜手当の認定状況＞

（単位：人）

区分	6 年度末 受給者数	受給資格 認定件数	停止 解除	転入	転出・資格 喪失等	現況届に よる支給 停止	7 年度末 受給者数
受給者数	4,884	704	78	26	△506	△185	5,001

＜障害区分別受給対象児童数＞

（単位：人）

区分	外部障害	内部障害	知的障害	精神障害	重複障害	計
1 級	376	35	1,121	44	145	1,721
2 級	80	145	668	2,897	0	3,790
計	456	180	1,789	2,941	145	5,511

※受給者が、複数の対象児童を監護している場合があるため、受給者数と対象児童数は、一致しない。

ニ 心身障害者扶養共済事業（心身障害者扶養共済事業特別会計） 641,973,336 円 県
（交付金 3,946,196 円）

障害児（者）の保護者の相互扶助の精神に基づき、保護者が死亡し、又は重度障害となった後の障害児（者）に年金を支給することにより、障害児（者）の生活の安定と福祉の増進を図った。

掛金月額	加入口数	加入口数	年金月額	年金受給者数
5,600 円～ 23,300 円	1 口又 2 口	979 口 （8 年 3 月末）	20,000 円/口	1,444 人 （8 年 3 月末）

ヌ 精神障害者地域移行支援事業

県及び各圏域の自立支援協議会地域移行部会を設置し、関係機関に対する研修、ピアサポートの活用等を通じて、地域移行の促進を図った。

・県自立支援協議会地域移行部会 2 回、研修WG 4 回、ピアWG 4 回

（ア）精神障害関係従事者養成研修事業 145,010 円 国 1/2
地域移行定着支援の中核的人材を育成する研修を実施した。

- ・研修テーマ 「私が暮らしを選ぶ」
- ・開催回数 1 回
- ・修了者数 109 人

(イ) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

778,520 円 国 1/2

精神科病院等に入院する長期入院精神障害者の地域移行を進めるため、退院支援、地域生活支援等必要な方策を総合的に実施した。

賀茂圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	2 回
	事務局会議	3 回
当事者・家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業	ピア活動に関する研修会	1 回実施 参加者 20 人
	事例検討会	1 回実施 参加者 15 人
	ピア交流会「茶話会」 (東伊豆町、西伊豆町)	東伊豆町 8 人 西伊豆町 6 人
その他	入院患者実態調査	管内 2 精神科病院に調査を実施し、管内 1 市 5 町に住民票のある人の状況について圏域で把握した
	退院者調査	

熱海伊東圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	2 回
	事務局会議	4 回
地域包括ケアシステムの構築状況の評価	高齢者支援部門と障害者支援部門との連携評価	継続的に開催することを求める声が多く聞かれた
当事者・家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業	ピア交流会	1 回実施 参加者 35 名
	家族・当事者・支援者の懇談会	2 回実施 参加者延べ 47 人
地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業	高齢者部門との連携を目的とした研修会	1 回実施 参加者 20 人
市町村等における相談支援体制の構築支援に係る事業	高齢者部門との連携を目的とした研修会	市町担当課を交えて事例検討会を開催し、相互理解を深めるきっかけを作った

駿東田方圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	3 回
	事務局会議	3 回
ピアサポートの活用に係る事業	ピアサポーター活動企画検討会	3 回実施 参加者延べ 45 人
	保健師の精神保健活動に係るピアサポーターと協働した研修会	1 回実施 参加者延べ 20 人
	移動ピアサポート連絡会	4 回実施 参加者延べ 114 人

地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業	退院支援事例報告	1回実施 参加者 26 人
-----------------------	----------	------------------

富士圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	2 回
	ワーキング	3 回
	事務局会議	3 回
その他	退院者調査	令和 6 年度退院者の状況について調査
	入院患者調査	令和 7 年 6 月 30 日現在の入院者の状況について調査

志太榛原圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	3 回
	事務局会議	5 回
	ワーキング (ピア・普及啓発・院内研修)	9 回
住まいの確保支援に係る事業	シンポジウム及びグループワーク	参加者 50 人
ピアサポートの活用に係る事業	ピアサポートベーシック研修会	1 回実施 参加者 34 人
	ピア交流会	1 回実施 参加者 61 人
	ピア同窓会	1 回実施 参加者 17 人
精神障害者の家族支援に係ること	家族会との意見交換会	1 回実施 参加者 13 人
精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業	病院内研修	2 回実施 参加者 延べ 51 人

中東遠圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	2 回
	事務局会議	6 回
	ワーキング	11 回
当事者・家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業	ピア交流会	1 回実施 参加者 19 人
障害者等の地域生活支援に係る事業	施設見学ツアー	2 回実施 参加者 延べ 37 人
	地域移行支援に関する研修会	2 回実施 参加者 延べ 48 人
地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業	市町の実践報告～障害高齢者のケースワークについて	1 回実施 参加者 63 人

(ウ)精神障害者地域移行支援者連携事業 1,254,000 円 国 2/3
(委託料 1,254,000 円)

精神科病院と相談支援事業所等との連携を図ることにより、精神科病院の長期入院患者の地域移行を促進するため、精神科病院からの依頼で地域援助事業者が精神科病院を訪問するための経費を助成した。

・訪問件数延べ 207 件

(エ) 精神障害者地域生活支援訪問事業 110,565 円 国 2/3

地域生活に困難が生じている精神障害のある人への訪問をする際、保健所と病院が連携することで継続的に地域生活を支援するための事業を実施した。

・訪問件数延べ 8 件 (実人数 3 件)

ネ 精神保健リハビリテーション事業 280,458 円 県

保健所において、回復途上の精神障害のある人の社会生活への適応に対する援助として作業活動、創作活動、生活訓練及び社会資源利用の助言等を行い、対人関係の構築や社会復帰の促進を図った。

・参加実人員(A)14人、社会復帰者(B)0人、社会復帰率(B/A)0%

ノ 措置入院者退院後支援事業 532,357 円 県

平成30年3月の国ガイドラインを踏まえ、支援の必要性が特に高い措置入院者を対象に退院後支援計画を作成し、関係者と連携・協力して支援を行った。また、「措置入院適正運用協議会」を設置し、地域の関係者による協議を行った。

・個別支援開始者数 12人 (うち前年からの実施数 5人)

・個別支援終了者数 8人 (うち前年からの実施数 5人)

・措置入院適正運用協議会開催数 1回

・精神障害者の退院後支援研修会 1回 参加者 56人

(3) 多様な障害に応じた支援

ア 重症心身障害児施設等援護費 1,353,876 円 県

本県の児童等が入所している県外の重症心身障害児施設等に対し、県単独の特別助成を行い入所者の処遇の向上を図った。

・1施設(入所人員 1人)

イ 在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費助成 102,690 円 県

在宅重症心身障害児者の生活支援のため、保護者のレスパイトを目的として重症心身障害児者の短期入所サービスを行う医療機関の受入拡大を図った。

・磐田市立総合病院(短期入所利用3名)

ウ 医療的ケア児者実態把握調査

県内の市町が把握している医療的ケア児者について、人数や基本的な属性に加え、必要な医療的ケアの内容、サービスの利用状況などを把握することを目的に調査を実施した。

その結果、医療的ケア児者(65歳未満)は4,381人、うち医療的ケア児(18歳未満)は714人であった。

重 エ 医療的ケア児等支援センター運営費 15,840,000 円 国 1/2
(委託料 15,840,000 円)

医療的ケア児及びその家族を支援するため、医療的ケア児等支援センターを設置し、当事者等からの相談体制を整備した。

区 分	内 容
委 託 先	(公社) 静岡県看護協会
開設支援	静岡総合庁舎別館 3 階 (静岡市駿河区有明町)
職員体制	看護師 (常勤) 2 名、スーパーバイザー (常勤) 1 名、スーパーバイザー (非常勤) 1 名、アドバイザー (非常勤) 1 名
相談実績	相談者 228 人
	相談件数 599 件

オ 支援従事者養成研修事業 4,065,500 円 国 1/2
(委託料 4,065,500 円)

医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等を直接処遇する介護、看護従事者や医療的ケア児等コーディネーター等を養成した。

区 分	修了者数
重症心身障害児 (者) 対応支援従事者養成研修	55 人
重症心身障害児 (者) 対応看護従事者養成研修	65 人
医療的ケア児等コーディネーター養成研修	81 人
医療従事者向け障害福祉事業研修	55 人

カ 発達障害者支援センター運営費 132,160,187 円 国 1/2
(委託料 117,084,797 円)

発達障害者支援センターの事業運営について、2 法人による 2 か所体制にて実施した。

区 分	呼称	受託者	所在地	所管地域
県東部発達障害者支援センター	アスタ	(一社)サン・ビレッジ	沼津市上土町	賀茂圏域、熱海伊東圏域、駿東田方圏域、富士圏域
県中西部発達障害者支援センター	ココ	(一社)たけのこ	島田市大川町	志太榛原圏域、中東遠圏域、湖西市

キ 発達障害者支援体制整備事業費 39,013,171 円 国 1/2
(委託料 38,843,000 円)

(ア) 地域支援

発達障害者支援センターと連携し、地域において発達障害に関する支援を行い、発達障害児 (者) 及びその家族の福祉の向上を図るため、各障害保健福祉圏域に発達障害者支援コーディネーターを配置した。

区 分	内 容
配置地区及び人数	東部地区 4 人 (賀茂圏域、熱海伊東圏域、駿東田方圏域及び富士圏域) 中西部地区 2 人 (志太榛原圏域、中東遠圏域及び湖西市)
実績	・相談支援 (実人数) 413 人 ・地域連携 会議開催 30 回、協議会参加 238 回、他機関助言 140 回 ・主催研修 5 回、共催研修 33 回

(イ) 人材育成

発達障害児者の支援に携わる人材の確保及び専門性向上を図るため、福祉事業所職員、医療従事者等を対象とした研修を実施した。

区 分	対象者	回数等	開催方法	参加者
発達障害（児）者支援者対応力向上研修	福祉、教育分野の支援者全般	12 回 (99.5 時間)	オンライン 集合	1,678 人
発達障害診療医師養成研修（陪席研修）	発達障害を日常診療する医師	延べ 27 人（3 回）	集合	9 人

(ウ) 家族等支援

発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築を図るため、同じように発達障害児を育てる保護者の相談等を行うペアレントメンターの養成、発達障害児者やその保護者同士が交流する居場所活動やその支援を行うピアサポート支援者の養成を実施した。

- ・ ペアレントメンター養成数 5 名
- ・ ピアサポート支援者養成数 112 名

(エ) 協議会の開催

発達障害児（者）への支援体制の充実を図るため、医療、保健福祉、教育、労働等の関係者で構成する「静岡県発達障害者支援地域協議会」を開催した。

- ・ 実施回数 2 回（令和 7 年 7 月 28 日、令和 8 年 3 月 25 日）

ク 高次脳機能障害者地域基盤整備事業

9,231,327 円 国 1/2

（委託料 8,077,000 円）

高次脳機能障害のある人やその家族に対する医療相談を実施するとともに、7 か所の支援拠点機関に配置した 12 人の支援コーディネーターによる相談支援を行い、適切な医療施設や相談機関等の紹介及び就労訓練等を希望する者に対し障害状況評価や訓練プログラムへの助言指導を行った。

また、高次脳機能障害のある人の支援従事者を養成するための研修を実施し、支援体制整備の推進に努めた。

さらに、障害のある人の身近な地域における支援ネットワークを構築するため、支援拠点機関が健康福祉センターとともに市町及び医療機関、相談支援事業所等の関係機関による支援ネットワーク連絡会議やケース検討会を行った。

区 分	実 績
医療相談	11 回 17 人（延べ 17 人）
支援拠点機関の相談支援	148 人（延べ 1,015 人）
支援従事者研修	6 回 参加者 199 人
支援ネットワーク連絡会議	3 回 参加者 14 人

また、聖隷三方原病院に委託し、医療提供体制を充実するため、医療従事者を対象とした研修や医療機関が実施するケースカンファレンスに専門職員の派遣等を行った。

ケ 摂食障害治療支援センター設置運営事業

3,253,500 円 国 1/2

(委託料 3,075,000 円)

摂食障害に対する総合的な支援体制を確立し、障害の早期発見、早期回復を図るため、浜松医科大学医学部附属病院内に「摂食障害治療支援センター」を設置し、摂食障害患者及びその家族への専門的な相談、治療及び回復支援等を行うとともに、管内の病院への研修、家族支援のため家族教室の開催等を実施した。

区 分	実 績
電話相談	238 件
治療件数	R 7 新規受診者 66 人 (大学での治療継続 55 人、他院紹介 10 人、 治療中断 0 人、治療終了 1 人)
研修会の開催	11 回 (対象者：医師、医療従事者、学校関係者)
家族会等の開催	家族会・家族教室：計 6 回参加家族 37 組)
摂食障害対策推進協議会	2 回

コ てんかん地域診療連携体制整備事業

1,325,000 円 国 1/2

(委託料 1,220,000 円)

てんかんのより専門的な知見を集積するとともに支援体制モデルを確立するため、てんかん発作時ビデオ脳波モニタリングを行っているほか、てんかんの外科治療や、複数の診療科による集学的治療を行える医療機関である静岡てんかん・神経医療センターを「てんかん診療拠点機関」として指定し、地域の医療機関や一般住民からの相談窓口の設置、関係機関との連携・調整等を実施した。

区 分	実 績
相談	293 件 (相談のみ 272 件、てんかんセンターでの受診 (検討含む) 205 件、他院紹介 44 件) ※重複相談あり
治療支援件数	R 7 新規受診者 969 人
てんかん治療医療連携協議会	2 回
研修会の開催	5 回

サ 依存症対策総合支援事業

4,358,260 円 国 1/2

(委託料 2,638,000 円)

アルコール依存症、薬物依存症、ギャンブル等依存症、ゲーム障害を中心に、依存症に係る医療機関、行政、民間団体等との連絡協議会の開催、相談支援、治療・回復支援、医療従事者及び支援者向け研修の開催、県民向けの普及啓発、受診後の患者支援等により、依存症に関する総合的な対策を実施した。

区 分	実 績
静岡県依存症対策連絡協議会	1 回
静岡県アルコール健康障害対策連絡協議会	1 回
静岡県ギャンブル等依存症対策連絡協議会	1 回
依存相談	延べ 39 人
リカバリーミーティング	24 回 延べ 68 人
依存症問題従事者研修（精神保健福祉センター）	1 回 延べ 88 人
依存症医療研修（依存症治療拠点機関）	2 回 延べ 34 人
ギャンブル等依存症フォーラム	1 回 延べ 70 人
SBIRTS 普及促進セミナー	1 回 延べ 133 人
家族向け講演会（依存症治療拠点機関）	13 回 延べ 349 人
家族向け講演会（精神保健福祉センター）	1 回 延べ 83 人
ゲーム障害・ネット依存対策ワークショップ	6 回 延べ 47 人
ゲーム障害・ネット依存対策回復支援プログラム	3 クール 延べ 23 人

シ 精神障害者通院医療費負担金

2,639,024,834 円 国 1/2

地域で生活する精神障害のある人に適正な医療を普及するために通院医療費の一部を公費で負担した。

ス 精神障害者医療保護対策事業

47,904,428 円 県

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 22 条から第 26 条の 3 までの規定による申請、通報及び届出があった者について、調査の上、同法第 27 条の規定による精神保健指定医の診察を行った。その結果必要な者については、知事の権限により精神科病院に措置入院させた。

また、精神保健指定医による措置入院者の病状実地審査により適正医療の確保に努めるとともに、精神科病院の事務指導監査を実施し、入院患者の人権に配慮した適正な医療の確保を図った。

区 分	実 績
申請・通報	448 件（うち診察 67 件（措置入院 36 件））
病状実地審査	45 件（うち措置診察 10 件）
精神科病院事務指導 監査指摘事項件数	指導監査実施件数 21 病院 監査指摘事項件数 217 件

セ 精神科救急医療対策事業

112,153,531 円 国 1/2
(委託料 83,652,798 円)

夜間休日において県民が安心して適切な精神科医療を受けられるよう、県内 10 か所に救急医療施設(常時対応型及び病院群輪番型)を設置し、迅速な医療の提供と保護に努めた。

また、精神科病床のある総合病院 2 か所を身体合併症対応施設とし、精神科入院治療が必要で、かつ身体疾患の入院治療が必要な者の診療を行った。

さらに、精神科救急情報センターを設置し、精神科医療に関する緊急的な相談に毎日 24 時間電話で応じ情報を提供するとともに、休日・夜間の精神医療に関する相談に対して基幹病院に相談窓口を設置し、疾病の重篤化の軽減に努めた。

区 分	実 績
精神科救急医療機関への受診相談件数	1,154 件 (うち入院 658 件)
休日・夜間精神医療相談件数	5,644 件 (うち非かかりつけ医 2,541 件)
身体合併症対応件数	138 件
精神科救急情報センター相談件数	2,039 件

ソ 精神障害者措置費負担金

23,804,926 円 国 3/4

知事の権限による措置入院(自傷他害の恐れのある患者を強制的に入院させる)に係る医療保険のうち自己負担分を公費で負担した。

タ 精神保健関係団体事業費助成

4,791,000 円 県
(補助金 4,791,000 円)

県民の精神保健福祉活動の促進と精神保健福祉思想の普及向上を図るため、精神保健福祉活動及び相談事業等を行う団体に対して補助金を交付した。

助成団体	助成額(単位:千円)		
	保健衛生 活動事業 費 助 成	民間社会 福祉活動 等促進事 業費助成	公衆衛生 活動事業 費 助 成
(公社) 静岡県精神保健福祉会連合会	550	1,441	—
(公社) 静岡県断酒会	2,430	—	—
静岡県精神保健福祉協会	—	—	370

チ 精神保健福祉総合相談事業

1,310,383 円 県

(ア) 精神保健福祉相談

保健所において、定期的に精神科医師、保健師等による精神保健福祉相談を実施するとともに、精神症状の悪化の予防、受療の促進及び社会復帰等に努め、地域住民の精神保健福祉の保持向上を図った。

・実人員 1,550 人、延べ人員 4,449 人

(イ) 訪問指導

精神科病院退院者、通院医療費公費受給者、医療機関及び家族等から依頼があった者に対し、保健所の保健師等による家庭訪問を行った。

・実人員 410 人、延べ人員 870 人

ツ 精神障害者権利擁護推進事業

19,969,690 円 国 1/2

(ア) 入院者訪問支援事業

市町長同意により精神科病院に入院している方を訪問し、傾聴及び情報提供により、孤立化を防ぎ意欲の向上を図った。

訪問支援員の養成研修を開催するとともに、養成研修を修了した支援員に対するフォローアップ研修を開催した。

また、研修の受講や各保健所圏域ごとに実務者会議を開催し、そこで集約された課題や意見等を、県内関係団体により構成する推進会議において評価を実施した。

- ・精神科病院訪問件数 実人数 43 人、延べ人数 52 人
- ・訪問支援員養成研修修了者 11 人

(イ) 精神医療審査会

入院継続の可否や入院中の患者からの退院請求等について審議を行い、適正医療の確保に努め、患者の権利擁護の推進を図った。

区 分	実 績
書類審査件数	4,410 件
医療保護入院届	2,231 件
医療保護入院者入院期間更新届	2,132 件
医療保護入院定期病状報告	0 件
措置入院決定報告書	37 件
措置入院定期病状報告	10 件
退院等請求	53 件

(ウ) 精神科病院虐待対応体制整備支援事業

精神科病院の業務従事者による虐待を受けたと思われる患者を発見した者からの通報の受付窓口を障害福祉課内に設置し、必要な調査等を実施した。また、精神科病院虐待対応医療従事者向け研修を実施し、医療従事者の虐待防止に関する意識の向上を図った。

- ・通報件数 延 130 件（実 76 件）
- ・研修実施 計 3 回（参加者 延 134 人）

(エ) 精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業 650,000 円 国 1/2

（委託料 650,000 円）

障害福祉分野と介護分野の双方で、精神障害者の特性に応じた支援が提供できる従事者を養成するために研修会を開催した。

- ・開催回数 1 回
- ・修了者数 147 人

(オ) 障害者ピアサポート研修事業

1,860,000 円 国 1/2

（委託料 1,860,000 円）

自ら障害や疾病の経験があり、その経験を活かしながら、他の障害や疾病がある障害者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等を養成するための研修会を実施した。

- ・研修回数 3 回（基礎研修 1 回、専門研修 1 回、フォローアップ研修 1 回）
- ・修了者数 基礎研修 34 人、専門研修 34 人、フォローアップ研修 30 人

(4) 自立に向けた生活の支援

ア ひきこもり対策推進事業

17,356,083 円 国 1/2

ひきこもり状態にある人を適切な医療、福祉等の支援につなげるため、静岡県精神保健福祉センター内に「静岡県ひきこもり支援センター」を設置し、相談窓口のワンストップ化を図るとともに、関係機関との連携を強化した。

また、ひきこもりで困っている当事者及びその家族の早期発見、早期対応のため、地域で相談業務を行っている支援者に対して、ひきこもりに関する基本的な知識や支援方法の習得を目的とした研修を実施した。

・ ひきこもり支援センター相談件数 2,284 件

イ ひきこもり対策居場所運営事業

8,100,000 円 国 1/2

(委託料 8,100,000 円)

相談支援の次のステップとして、県内 5 か所（賀茂・東部 2・志太榛原・中東遠）に、ひきこもり当事者が安心して過ごせるための居場所を運営した。

また、中高年向けの居場所を 1 か所設置した。

・ 居場所利用者延べ人数（合計） 954 人

（うち中高年向け居場所利用者延べ人数 164 人）

ウ ひきこもり支援強化事業

8,000,000 円 国 3/4

(委託料 8,000,000 円)

ひきこもりについて専門的見地から助言を行うアドバイザーを派遣することにより、身近な相談窓口となる市町の相談支援体制を整備するとともに、検索連動型広告により相談窓口の周知を強化した。

・ 市町相談体制の支援強化事業実施数 16 市町（全 19 回）

(5) 自殺対策の推進

ア 自殺総合対策事業

78,285,150 円 県、国(定額)

(委託料 23,995,196 円)

(補助金 40,796,000 円)

自殺者数全体は増加傾向にあり若年層の自殺者が増加傾向で推移していることから、電話相談窓口を設置する等の若年層対策を推進した。

また、地域における自殺対策を強化するため、ゲートキーパーの養成研修や自殺予防に関する普及啓発等を行ったほか、相談体制の整備及び人材養成等を行う市町・事業者に対する助成を実施した。

(単位：円)

区分	支出額	内容
地域自殺対策推進センター	2,597,679	地域自殺対策推進センターの運営 自殺対策連絡協議会(1回)・計画策定調査等
若年層対策事業	21,077,723	若年層向けこころのセルフケアワークショップ (1回開催、参加者数258人)、若者こころの悩み相談窓口(4,076件)等
自殺未遂者支援事業	126,672	自殺未遂者支援を対象とした研修会(受講者数139人)等
災害時自殺対策事業	92,000	サイコロジカルファーストエイド(PFA)研修 (受講者数134人)等
相談事業	7,724,308	休日・夜間電話相談(相談件数114件) こころの電話相談事業(相談件数3,263件)等
人材養成事業	2,548,279	ゲートキーパーの養成研修(養成数3,970人) 等
普及啓発事業他	4,008,710	デジタルサイネージを使った普及啓発等
市町補助金	38,350,000	国交付金を原資とした各市町(32市町)の自殺対策への補助
静岡DPAT体制整備事業費	1,754,381	静岡DPAT連絡協議会、研修(1回)等
合 計	78,279,752	

イ SNS悩み相談窓口事業

10,824,000 円 国 1/2

(委託料 10,824,000 円)

若年層の自殺者数が増加傾向にあることから、若者が日常利用しているLINEを活用した、こころの悩み相談を毎日行った。

・LINE相談者数 6,647人

新 ウ こどもの自殺危機対応チーム事業

2,394,802 円 国 定額

(委託料 2,394,802 円)

多職種の専門家で構築するこどもの自殺危機対応チームを設置し、自殺リスクの高いこどもへの対応に苦慮する学校等への支援や助言に係る検討を行った。

・実際の精神科医等による支援を想定した模擬訓練の実施2回

- エ ゲートキーパー養成研修の実施 1,143,650 円 県、国(定額)
- 県や市町が主体となり、相談対応等の職務を持つ専門職・団体や一般住民に関わる機会が多い業種・団体等を対象に研修を実施し、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる「ゲートキーパー」の役割を担う人材を養成した。
- ・ゲートキーパー養成数 3,970 人

3 評価・課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目 標 値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果指標	自殺による死亡者数	527 人	509 人 (概数)	人	人	人	450 人未満

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
管理指標	手話通訳者養成研修修了者数	累計 94 人	113 人	人	人	人	累計 214 人
	重症心身障害児者等の支援に携わる専門人材養成数	累計 908 人	201 人	人	人	人	累計 700 人
	発達障害者の支援に携わる専門人材養成数	累計 5,856 人	1,687 人	人	人	人	累計 3,432 人
	多様な精神疾患等に対応した拠点医療機関設置数	159 箇所	166 箇所	箇所	箇所	箇所	218 箇所
	精神障害者地域移行定着推進研修の修了者数	累計 397 人	109 人	人	人	人	累計 500 人
	依存症相談支援に携わる従事者向け研修の参加人数	累計 148 人	88 人	人	人	人	累計 250 人
	ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数	累計 984 人	954 人	人	人	人	1,210 人
	こどもの自殺危機対応チームによる支援件数	0 件	0 件	件	件	件	累計 35 件
	ゲートキーパー養成数	累計 74,502 人	累計 78,472 人	人	人	人	累計 95,000 人

ア 自殺による死亡者数

自殺者数は、平成 22 年の 854 人をピークに概ね減少傾向にあり、令和 7 年は 509 人（概数）と近年で最も低い水準となっている。

イ 手話通訳者養成研修修了者数

修了者の累計は 113 人となり、昨年度から着実に増加している。

ウ 重症心身障害児者等の支援に携わる専門人材養成数

重症心身障害児（者）の支援に携わる専門人材の養成数は 201 人となり、目標に向けて着実に推移している。

エ 発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数

発達障害児者の支援に携わる専門人材の養成数は 1,687 人となり、順調に推移している。

オ 多様な精神疾患等ごとの拠点医療機関設置数

各精神疾患等の治療を担う拠点医療機関の設置数は 166 か所と増加傾向である。

カ 精神障害者地域移行定着推進研修の修了者数

精神障害者地域移行定着推進研修の修了者数は 109 名であり、前年度より 24 名減少した。

キ 依存症相談支援に携わる従事者向け研修の参加人数

各依存症拠点機関が開催する依存症医療研修参加者は 109 人であり、前年度 26 名より増加した。

ク ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数

ひきこもり状態にある人の「居場所」延べ利用者数は 954 人であり、減少傾向にある。

ケ こどもの自殺危機対応チームによる支援件数

令和 7 年度は本格稼働に向けて、模擬訓練（机上訓練）並びに先行実施校との事前調整を行ったため、支援件数は 0 件となった。

コ ゲートキーパー養成数

県や市町が主体となり、自殺予防週間や自殺対策強化月間を中心に養成研修を実施したところ、令和 7 年度の養成数は 3,970 人となり、着実に増加している。

（２）課題

ア 自殺による死亡者数

全体の自殺者数は減少した一方で、20 代の若者の自殺者数が増加しており、若者に向けたこころのセルフケアの方法や相談窓口の更なる周知が必要である。

イ 手話通訳者養成研修修了者数

修了者は着実に増加しているものの、回次が進むごとに受講者が漸次減少する傾向にある。

ウ 重症心身障害児者等の支援に携わる専門人材養成数

専門人材の養成を継続しているが、修了者に地域偏在がみられることから、より受講しやすい環境整備のための研修実施方法を見直す必要がある。

エ 発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数

自閉症講座等により専門人材を養成しているが、発達障害児者の中でも行動障害を有する者の支援においては特定の支援者が個別に対応するのではなく、地域における支援体制を強化する必要がある。

オ 多様な精神疾患等ごとの拠点医療機関設置数

2次保健医療圏域ごとに各精神疾患等の治療を担う拠点医療機関を確保するため、情報発信や連携強化等が必要である。

カ 精神障害者地域移行定着推進研修の修了者数

本研修は、各圏域で精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進に係る中核人材を養成することを目的とした研修であるため、圏域で学んだ内容を活用してもらう必要がある。

キ 依存症相談支援に携わる従事者向け研修の参加人数

本研修の開催方式を集合開催からハイブリッド開催へと見直したことにより、本研修への参加者が前年度に比べて大幅に増加したが、継続的な参加者確保が必要である。

ク ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数

ひきこもり状態にある人の社会参加に向けて、市町とも連携しながら、利用しやすい「居場所」の形態を模索し、利用者をさらに増やしていく必要がある。

ケ こどもの自殺危機対応チームによる支援件数

チームの本格稼働に向けて、効果的な支援者支援を実施できるよう、先行事例を実施し、その結果を十分に検証した上で全県展開する必要がある。

コ ゲートキーパー養成数

養成数は目標値の達成に向け推移しているが、ゲートキーパーとしての役割をより充実させるため、世代や分野に応じた研修を実施する必要がある。

(3) 改善

ア 自殺による死亡者数

第3次静岡県自殺総合対策行動計画に基づき、LINE相談による相談窓口の充実や様々な分野でのゲートキーパーを育成するとともに、自殺リスクのある子どもへの対応に苦慮する学校等に対してこどもの自殺危機対応チームによる支援を実施するなど、自殺者数の減少を図る。

イ 手話通訳者養成研修修了者数

継続的な受講に向けて研修受講者のフォローアップを実施するほか、若年層手話通訳者講座の受講者増に向け、県内大学等に学生への講座の周知を依頼する。

ウ 重症心身障害児者等の支援に携わる専門人材養成数

研修内容に応じてウェブ研修と実地研修を併用することにより、受講者の拡大及び地域偏在の緩和を図る。

エ 発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数

発達障害児者の中でも行動障害を有する者の支援において、国の動向を踏まえて、施設内及び地域の中核となる人材を養成し、地域の支援力の向上を図る。

オ 多様な精神疾患等ごとの拠点医療機関設置数

「第9次静岡県保健医療計画」に基づき、2次保健医療圏域ごとに精神疾患等の治療を担う拠点医療機関を確保するため、情報発信や人材育成に努めるとともに、関係機関との連携強化を働きかけていく。

カ 精神障害者地域移行定着推進研修の修了者数

圏域における課題の解決に向けて、効果的な研修プログラムを計画・実施する体制を整え、研修を開催する。

キ 依存症相談支援に携わる従事者向け研修の参加人数

開催形態を変更した結果、当研修に係る潜在的な需要が大きいことが判明したため、引き続き、ハイブリッド開催にするとともに、研修の実施に関して、幅広く周知していく。

ク ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数

メタバースなど新しい形態での「居場所」づくりを進めるほか、様々な相談機関を通じて、「居場所」の周知を行い、利用者の増加を図る。

ケ こどもの自殺危機対応チームによる支援件数

先行事例の結果に係る検証を十分にした上で速やかに全県展開を行い、地域におけるこどもの自殺危機への迅速かつ適切な対応支援、地域における自殺対策力の向上を図る。

コ ゲートキーパー養成数

若者向けや有職者向けなど各世代に応じたゲートキーパーの養成を図るとともに、企業向けや医療従事者向けなど様々な分野でのゲートキーパーの養成を図る。

心身障害者扶養共済制度加入状況調（口数）

（令和8年3月31日現在）

区分 市町別	加 入 申込数	不承認 (申込辞 退)	保 留	加入承認	前年度末 加 入 数	加入数 小 計	脱 退	現 在 加入数	加入数の内訳	
	(1)	(2)	(3)	(1-2- 3)=(4)	(5)	(4+5)=(6)	(7)	(6-7)=(8)	1 口 目	2 口 目
沼津市	2			2	62	64	5	59	38	21
熱海市				0	27	27	0	27	19	8
三島市	2			2	43	45	2	43	24	19
富士宮市	7			7	52	59	0	59	37	22
伊東市				0	10	10	2	8	6	2
島田市				0	20	20	3	17	12	5
富士市	1			1	99	100	5	95	62	33
磐田市	1			1	89	90	4	86	58	28
焼津市				0	40	40	6	34	23	11
掛川市	1			1	65	66	3	63	39	24
藤枝市	2			2	43	45	4	41	30	11
御殿場市	2			2	47	49	2	47	34	13
袋井市	2			2	35	37	0	37	26	11
下田市				0	21	21	3	18	13	5
裾野市				0	64	64	1	63	54	9
湖西市				0	36	36	0	36	24	12
伊豆市				0	24	24	1	23	16	7
御前崎市				0	28	28	0	28	18	10
菊川市				0	21	21	2	19	10	9
伊豆の国市	2			2	44	46	2	44	26	18
牧之原市				0	24	24	2	22	15	7
東伊豆町				0	10	10	1	9	7	2
河津町				0	6	6	0	6	4	2
南伊豆町				0	8	8	0	8	5	3
松崎町				0	7	7	1	6	5	1
西伊豆町				0	7	7	2	5	5	0
函南町	2			2	13	15	0	15	11	4
清水町				0	20	20	1	19	14	5
長泉町	3			3	28	31	0	31	20	11
小山町				0	26	26	0	26	15	11
吉田町				0	10	10	0	10	7	3
川根本町				0	4	4	0	4	3	1
森町				0	11	11	0	11	7	4
計	27	0	0	27	1,044	1,071	52	1,019	687	332

障害者総合支援法に係る支給対象者数

(令和8年4月1日現在)

支給対象者数

(単位：人)

区 分			支 給 対 象 者 数		備 考
			7年度当初	8年度当初	
介 護 給 付	居 宅 介 護		5, 2 4 0	5, 3 7 6	
	重度訪問介護		2 0 2	2 3 0	
	同行援護		9 0 1	9 0 7	
	行動援護		2 7 7	3 0 0	
	療養介護		4 8 0	4 8 3	
	生活介護		8, 1 5 9	8, 3 5 8	
	短期入所		7, 0 3 4	7, 2 1 6	
	重度障害者等包括支援		0	0	
	施設入所支援		3, 4 1 2	3, 4 1 8	
小 計			2 5, 7 0 5	2 6, 2 8 8	
訓 練 等 給 付	自 立 訓 練	生活訓練	4 7 5	5 5 0	
		機能訓練	7 0	8 0	
	就労移行支援		1, 0 0 4	1, 1 4 0	
	就労継続支援（A型）		3, 0 4 0	3, 0 9 4	
	就労継続支援（B型）		1 1, 8 1 8	1 3, 0 1 9	
	就労定着支援		5 5 7	6 0 7	
	自立生活援助		2 0	2 9	
	共同生活援助		4, 9 6 2	5, 5 7 5	
	小 計			2 1, 9 4 6	2 4, 0 4 7
相 談 支 援 給 付	一般相談支援		1 5 6	1 3 9	
	特定相談支援		2 7, 6 2 3	2 9, 3 8 7	
	小 計			2 7, 7 7 9	2 9, 5 2 6
合 計			7 5, 4 3 0	7 9, 8 6 1	

(注) 1 本表は、所管課において調製する。

2 「支給対象者数」欄は、各年度当初（前年度末）において把握している支給対象者（市町から支給決定を受けている者）の人数を記載する。

身体障害者調

(令和8年3月31日現在)

区分 センター別	身体障害者数（身体障害者手帳交付者）													管内 人口 （人）	比率 （対千人）
	視覚障害		聴覚障害		言語機能障害		肢体不自由		内部障害		計		合計		
	18才未満	18才以上	18才未満	18才以上	18才未満	18才以上	18才未満	18才以上	18才未満	18才以上	18才未満	18才以上			
賀茂	1	175	4	166	0	37	7	1,055	8	853	20	2,286	2,306	53,461	43.1
熱海	1	278	1	368	0	58	17	1,696	9	1,378	28	3,778	3,806	92,725	41.0
東部	18	1,073	51	1,422	1	222	136	7,496	84	6,550	290	16,763	17,053	511,018	33.4
御殿場	0	197	10	222	0	39	25	1,186	11	1,031	46	2,675	2,721	98,941	27.5
富士	(9)	(504)	(17)	(885)	(0)	(117)	(80)	(3,938)	(35)	(3,017)	(141)	(8,461)	(8,602)	(238,545)	36.1
	13	822	26	1,339	0	173	117	5,960	46	4,487	202	12,781	12,983	361,521	35.9
中部	(19)	(1,575)	(40)	(1,671)	(0)	(277)	(186)	(9,321)	(76)	(8,840)	(321)	(21,684)	(22,005)	(668,452)	32.9
	38	2,578	74	2,561	1	476	312	15,720	156	14,703	581	36,038	36,619	1,103,604	33.2
西部	(19)	(1,493)	(61)	(1,956)	(2)	(324)	(266)	(10,400)	(98)	(9,037)	(446)	(23,210)	(23,656)	(770,969)	30.7
	34	2,398	102	3,484	2	503	440	16,960	168	14,729	746	38,074	38,820	1,279,716	30.3
計	(47)	(3,572)	(118)	(4,512)	(2)	(718)	(532)	(23,659)	(209)	(20,894)	(908)	(53,355)	(54,263)	(1,677,966)	32.3
	105	7,521	268	9,562	4	1,508	1,054	50,073	482	43,731	1,913	112,395	114,308	3,500,986	32.7
※上段()書きは、政令市、富士市交付者内数。													県平均		32.7
※全国平均値は、令和5年度末の数値。													全国平均		38.6

健康福祉部 23

知的障害者調

(令和8年3月31日現在)

区分 センター別	知的障害者数（療育手帳交付者）									管内 人口 （人）	比率 （対千人）
	18歳未満			18歳以上			計				
	A	B	計	A	B	計	A	B	計		
賀茂	19	45	64	216	320	536	235	365	600	52,000	11.5
東部	438	1,692	2,130	1,912	4,408	6,320	2,350	6,100	8,450	696,472	12.1
富士	279	899	1,178	1,045	2,322	3,367	1,324	3,221	4,545	358,533	12.7
中部	312	1,091	1,403	1,192	2,705	3,897	1,504	3,796	5,300	431,158	12.3
西部	390	1,469	1,859	1,333	3,010	4,343	1,723	4,479	6,202	504,598	12.3
計	1,438	5,196	6,634	5,698	12,765	18,463	7,136	17,961	25,097	2,042,761	12.3

〈参考〉

(令和8年3月31日現在)

区分 政令市別	知的障害者数（療育手帳交付者）									管内 人口 （人）	比率 （対千 人）
	18歳未満			18歳以上			計				
	A	B	計	A	B	計	A	B	計		
静岡市	472	1,667	2,139	2,087	3,713	5,800	2,559	5,380	7,939	663,524	12.0
浜松市	537	2,626	3,163	2,160	3,894	6,054	2,697	6,520	9,217	765,415	12.0
合計（政令市含み）	2,447	9,489	11,936	9,945	20,372	30,317	12,392	29,861	42,253	3,471,700	12.2

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
〔障害者政策課〕	
障害者差別解消法への対応	障害者差別解消法、静岡県障害者差別解消条例
合理的配慮理解促進事業	合理的配慮理解促進事業費補助金交付要綱
ロボット・ICT等導入支援事業	障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業費補助金交付要綱 地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業費補助金交付要綱
芸術文化活動振興事業	地域生活支援事業実施要綱
圏域スーパーバイザー設置事業	圏域スーパーバイザー設置事業実施要綱
障害支援区分認定調査員研修	地域生活支援事業実施要綱
相談支援従事者初任者研修	地域生活支援事業実施要綱
相談支援従事者現任研修	地域生活支援事業実施要綱
相談支援従事者等専門コース別研修	地域生活支援事業実施要綱
サービス管理責任者等研修	地域生活支援事業実施要綱
市町審査会委員研修	地域生活支援事業実施要綱
障害者虐待防止・権利擁護研修	地域生活支援促進事業実施要綱
社会福祉サービス確保支援事業費助成	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金交付要綱
障害者施設等整備費助成	社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱
介護・障害福祉職員処遇改善事業費助成	福祉・介護職員処遇改善支援事業費交付金交付要綱
介護サービス事業所等物価高騰対策事業（障害分）	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金（障害分）交付要綱
あしたか太陽の丘整備費借入金償還事業費助成	あしたか太陽の丘整備費借入金償還事業費補助金交付要綱
地域生活定着支援センター事業費	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱
「あしたか太陽の丘」運営費助成	「あしたか太陽の丘」運営費補助金交付要綱
こどもの安心・安全対策支援事業費助成（児童・障害児分）	障害児安全安心対策事業費補助金交付要綱
社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成	社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱
補助現年災社会福祉施設災害復旧事業費助成	令和7年台風第15号に係る社会福祉施設等設備災害復旧費補助金交付要綱 令和7年台風第15号に係る児童福祉施設等設備災害復旧費補助金交付要綱 令和7年台風第15号に係る社会福祉施設等災害復旧費補助金交付要綱
障害者働く幸せ創出事業	地域生活支援促進事業実施要綱
ふじのくに福産品一人一品運動推進事業	地域生活支援促進事業実施要綱
農福連携による工賃向上支援事業	地域生活支援促進事業実施要綱
就労移行等連携調整事業	地域生活支援促進事業実施要綱
障害者就業・生活支援センター事業	地域生活支援促進事業実施要綱
障害者在宅ICT機器講習	地域生活支援促進事業実施要綱
生産活動パワーアップ支援事業	新しい地方経済・生活環境創生交付金制度要綱
就労継続支援A型事業所の経営改善モデル事業	就労継続支援A型事業所の経営改善モデル事業費補助金交付要綱
企業CSR連携促進事業	地域生活支援促進事業実施要綱
障害者優先調達推進法に係る取組	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（第9条）
障害者就労施設生産設備導入モデル事業費助成	令和6年度障害者就労施設の工賃向上に資する生産設備の導入モデル事業費補助金交付要綱

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
[障害福祉課]	
手話言語普及促進事業	静岡県手話言語条例
自立支援医療(更生医療)給付事業	障害者総合支援法(第54条)
補装具費支給事業	障害者総合支援法(第76条)
特別障害者手当等給付事業	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(第17条)
特別児童扶養手当の認定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(第5条)
身体障害者福祉センター運営事業	身体障害者福祉法(第31条)
点字図書館運営事業	身体障害者福祉法(第34条)
聴覚障害者情報センター運営事業	身体障害者福祉法(第34条)
障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法(第94条第1項第1号) 障害者自立支援給付費県費負担金交付要綱
障害者社会参加推進センター運営事業	地域生活支援事業実施要綱
居宅介護職員初任者研修	地域生活支援事業実施要綱
重度訪問介護従業者養成研修事業	地域生活支援事業実施要綱
同行援護従事者等養成研修事業	地域生活支援事業実施要綱
意思疎通支援事業	障害者総合支援法(第78条) 地域生活支援事業実施要綱
身体障害者補助犬育成事業	地域生活支援事業実施要綱
生活訓練事業	地域生活支援事業実施要綱
言語障害児指導相談事業費助成	言語障害児指導相談事業費補助金交付要綱
静岡県重度訪問介護等利用促進事業費	静岡県重度訪問介護等利用促進事業費補助金交付要綱
民間障害福祉団体全国大会開催事業費補助金	民間障害福祉団体全国大会開催事業費補助金交付要綱
障害児(者)地域療育支援センター事業	静岡県障害児(者)地域療育支援センター事業実施要綱
障害者生活支援センター事業	知的障害者生活支援センター事業実施要領 地域生活支援事業実施要綱
障害児者ライフサポート事業費助成	障害児者ライフサポート事業実施要綱 障害児者ライフサポート事業費補助金交付要綱
在宅重症心身障害児(者)短期入所利用確保事業費助成	在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業実施要綱 在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費補助金交付要綱
医療的ケア児等総合支援事業費	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律(第14条)
重度障害者(児)医療費助成	重度障害者(児)医療費助成事業補助金交付要綱
心身障害者扶養共済事業	静岡県心身障害者扶養共済制度条例
障害の認定	身体障害者福祉法(第15条)、知的障害者福祉法 (第11条第1項第2号)、静岡県療育手帳交付規則
精神保健福祉対策事業費	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
精神科救急医療対策事業	静岡県精神科救急医療対策事業実施要綱
自殺総合対策事業	自殺対策基本法 地域自殺対策強化事業費補助金交付要綱

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業(精神障害者地域移行支援事業)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（第46条） 地域生活支援促進事業実施要綱
精神障害者地域移行支援者連携事業	静岡県精神障害者地域移行支援者連携事業実施要綱
高次脳機能障害者地域基盤整備事業	地域生活支援事業実施要綱
精神障害者通院医療費負担金	障害者総合支援法（第54条）
精神障害者地域生活支援訪問事業	静岡県精神障害者地域生活支援訪問事業実施要綱
摂食障害治療支援センター設置運営事業	摂食障害治療支援センター設置運営事業実施要綱 静岡県摂食障害治療支援センター設置運営事業実施要領
てんかん地域診療体制整備事業	てんかん地域診療体制整備事業実施要綱 静岡県てんかん地域診療体制整備事業実施要領

(注) 1 根拠法令は、法律、政令、規則、条例及び要綱を全て記入する。

2 法律のみ適用条項を（ ）内に記入する。

職員の年齢調

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	11人	
30歳以上40歳未満	10人	
40歳以上50歳未満	10人	
50歳以上56歳未満	8人	
56歳以上61歳未満	2人	
61歳以上	1人	
計	43人	平均年齢 39.6歳

(注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。

2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。

3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 43人
	職員数 43人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1 人 (1 人)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	8 人
D 2		要経過観察	1 0 人
D 3		医 療 不 要	1 6 人
区 分 者 計			3 5 人
未区分者数			8 人
合 計			4 3 人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
イ 新規採用 2人
ウ 自己都合による未受診 1人
エ その他
(派遣戻り) 3人
(転入(教委)) 2人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

区 分		障害者政策課	障害福祉課	計
所 在 地		—	—	—
担当区域		—	—	—
配 置 職 員	職員(事)	1 8 (0)	2 4 (2)	4 2 (2)
	職員(技)	0 (1)	1 (4)	1 (5)
	暫定再任用職員 (事)	—	—	—
	暫定再任用職員 (技)	—	—	—
	定年前再任用短時間勤務職員 (事)	—	—	—
	定年前再任用短時間勤務職員 (技)	—	—	—
	計	1 8 (1)	2 5 (6)	4 3 (7)
	会計年度任用職員	0 (1)	0 (3)	0 (4)
	臨時的任用職員	—	—	—
	計	0 (1)	0 (3)	0 (4)
合計		1 8 (2)	2 5 (9)	4 3 (1 1)

（注） 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。

2 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載する（実数が様式第 2 号で整理番号を付した職員数と一致する。）。

過年度分収入未済額調（本庁分）

（令和8年5月31日現在）

区分 年度	雑収		学園入所者納付金		過年度返納金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
令和元年度 以前（A）	29	円 199,574	64	円 1,273,797	4	円 60,052,520
令和2年度	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	39,224	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
計	30	238,798	64	1,273,797	4	60,052,520
摘 要① （滞納処分 の停止等 の理由）						
摘 要② （不納欠損 処分の件 数、額）						
摘 要③ （A欄のう ち、1件 10万円以上 の内訳）					A 3件 各20,000,000円	

※令和元年度から指定管理者制度導入のため、浜松学園については、本庁にて調製

過年度分収入未済額調（出先分）

（令和8年5月31日現在）

区分 年度	児童措置費納付金		雑収		延滞金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
令和元年度 以前（A）	7	88,070円	0	0円	0	0円
令和2年度	86	850,940円	0	0円	0	0円
令和3年度	90	765,380円	0	0円	0	0円
令和4年度	91	882,300円	0	0円	0	0円
令和5年度	103	855,250円	0	0円	0	0円
令和6年度	113	940,080円	1	7,333円	0	0円
計	489	4,382,020円	0	0円	1	1,600円
摘 要① （滞納処分 の停止等 の理由）						
摘 要② （不納欠損 処分の件 数、額）						
摘 要③ （A欄のう ち、1件 10万円以上 の内訳）						
備 考	磐田学園		東部HC（精神措置入院）		磐田学園	

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0297408	健康福祉部 障害者支援局資金前渡者 障害者支援局長	0	資金前渡口座
残高合計				0	

様式第7号-4

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位:枚、円)

区 分	種 類	令和 6 年 度						令和 7 年 度						差 引 現在高	摘 要	
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
郵便	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
タクシー チケット	公用タク シー券	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	出張等
						4						11				等に使用
						26						19				
		0		60		30		0		60		30		0		
			円		円		円		円		円		円		円	
			0		8,000		8,000		0		4,000		4,000		0	手話であいさつを運動小学校手話講座謝礼品として使用
		0		16		16		0		8		8		0		
			円		円		円		円		円		円		円	
			0		0		0		0		96,000		96,000		0	手話サポーター活動謝礼品として使用
		0		0		0		0		48		48		0		
			円		円		円		円		円		円		円	
			0		15,000		15,000		0		0		0		0	手話サポーター活動謝礼品として使用
		0		17		17		0		0		0		0		
			円		円		円		円		円		円		円	
			23,000		23,000		23,000				100,000		67		100,000	
													19			
		0		106		60		0		116		30		0		
			円		円		円		円		円		円		円	
計		0						0				0				

- (注) 1 払出欄は、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載した。
2 「摘要欄」には、郵便等の用途等を記載する。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					6年度	令和7年度	
							左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		2,305,720	
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		4,610,365	3,778,325
	一般	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		10,824,000	
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		772,482,423	
	一般	健康福祉費	食品衛生費	食品衛生費		1,837,000	1,837,000
	一般	スポーツ・文化観光費	スポーツ費	スポーツ費		485,000	
計					807,049,486	792,544,508	661,980
(14) 工 事 請 負 費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		5,769,280	
	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		1,496,000	
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		6,127,000	
計					45,867,800	13,392,280	
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	
(17) 備 品 購 入 費	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		0	
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		3,794,964	
計					734,030	3,794,964	
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害対策本部費		152,680	
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		27,453,914	
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		837,565,553	811,087,153
	一般	健康福祉費	こども若者費	こども若者費		7,853,336,971	
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		24,994,920,439	71,500,000
	一般	災害対策費	社会福祉施設復旧費	過年災害社会福祉施設復旧費		0	
	一般	災害対策費	社会福祉施設復旧費	現年災害社会福祉施設復旧費		20,201,000	
	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害救助費		217,443	
	心身障害者 扶養共済事業特別	扶養共済事業費	扶養年金費	扶養年金費		638,034,100	
	心身障害者 扶養共済事業特別	扶養共済事業費	諸費	諸費		3,946,196	
計					10,711,445,433	34,375,828,296	882,587,153
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	

- (注) 1 本表は、本庁所管課及び出先機関等において調製する。
2 表中の6つの節について記載する。
3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
1	圏域スーパーバイザー設置事業委託	(福) 輝望会	6,600,000	6,600,000	0	6,600,000	随契
2		(福) 城ヶ崎いこいの里	4,800,000	4,800,000	0	4,800,000	
3		(公財) 復康会	5,700,000	5,700,000	0	5,700,000	
4		(福) 誠信会	5,700,000	5,700,000	0	5,700,000	
5		(福) 草笛の会	5,700,000	5,700,000	0	5,700,000	
6		(福) こころ	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	
7	障害者差別解消相談業務委託	(一社) 静岡県社会福祉士会	3,588,000	3,588,000	0	3,588,000	随契
8	合理的配慮アドバイザー派遣事業委託	(一社) 静岡県社会福祉士会	867,000	867,000	0	867,000	随契
9	障害者虐待対応専門職チーム派遣業務委託	(一社) 静岡県社会福祉士会	588,000	588,000	▲ 414,200	173,800	随契
10	地域生活定着支援センター事業委託	(福) あしたか太陽の丘	40,000,000	40,000,000	0	40,000,000	随契
11	相談支援従事者初任者研修委託	(福) あしたか太陽の丘	15,745,730	15,724,280	0	15,724,280	随契
12	相談支援従事者現任研修委託	(福) あしたか太陽の丘	11,368,984	11,368,247	▲ 2,849,979	8,518,268	随契
13	主任相談支援専門員研修委託	(福) あしたか太陽の丘	3,137,805	3,058,165	0	3,058,165	随契
14	サービス管理責任者等基礎研修委託	(福) あしたか太陽の丘	11,327,888	11,317,102	0	11,317,102	随契
15	サービス管理責任者等実践研修委託	(福) あしたか太陽の丘	15,490,464	15,390,364	▲ 3,082,640	12,307,724	随契
16	サービス管理責任者等更新研修委託	(福) あしたか太陽の丘	11,644,446	11,513,122	0	11,513,122	随契
17	ヘルプマーク推進事業委託	(特非) オールしずおかベストコミュニティ	1,834,000	1,834,000	0	1,834,000	随契
18	障害者虐待防止・権利擁護研修委託	(特非) 静岡県障害者ケアマネジメント従事者ネットワーク	3,539,426	3,436,950	0	3,436,950	随契
19	専門コース別研修(障害児支援)委託	(特非) 静岡県障害者ケアマネジメント従事者ネットワーク	1,100,550	1,068,650	0	1,068,650	随契
20	地域移行促進等事業委託	静岡県知的障害者福祉協会	1,681,570	1,600,000	▲ 600,000	1,000,000	随契
21	障害者週間啓発キャンペーン運営業務委託	(特非) オールしずおかベストコミュニティ	689,260	625,540	0	625,540	随契
22	障害児・者支援研修事業委託	(株) 東海道シグマ	919,666	832,040	0	832,040	随契
23	障害福祉人材確保事業業務委託	(福) 静岡県社会福祉協議会	11,853,608	11,853,000	0	11,853,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 1	3,300,000	障害保健福祉圏域単位に圏域スーパーバイザーを配置し、市町・地域自立支援協議会の活動支援及び圏域自立支援協議会の運営等を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 10. 31	3,300,000		
	小計	6,600,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 1	2,400,000		
	R7. 10. 21	2,400,000		
	小計	4,800,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 7. 17	1,425,000		
	R7. 10. 17	1,425,000		
	R8. 1. 21	1,425,000		
	R8. 4. 14	1,425,000		
	小計	5,700,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 16	2,850,000		
	R7. 10. 16	2,850,000		
	小計	5,700,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 1	2,850,000		
	R7. 10. 29	2,850,000		
	小計	5,700,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 16	2,000,000		
	R7. 10. 21	2,000,000		
	小計	4,000,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 18	1,794,000	障害を理由とする差別の解消の推進のために相談窓口を設置し、専門的な相談対応や個別ケースの支援等を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 10. 15	1,794,000		
R7. 4. 15～ R8. 3. 31	R8. 4. 24	867,000	障害者差別解消等に精通した専門家をアドバイザーとして、民間事業者等に派遣した。	障害者政策課 随契2号(少額)
R7. 5. 12～ R8. 3. 31	R8. 4. 21	173,800	障害者虐待について、障害のある人の保護や権利擁護など対応が困難なケースに関して、弁護士・社会福祉士による専門職チームを派遣できる体制の確保を行った。	障害者政策課 随契2号(少額)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 7. 29	40,000,000	福祉的支援が必要な刑務所等出所者の地域生活移行支援を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 10～ R8. 3. 31	R8. 2. 10	15,724,280	相談支援に従事する初任者を対象に、支援技術の向上等に必要な知識、技術の習得を図る研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 6. 5～ R8. 3. 2	R8. 2. 16	8,518,268	指定相談支援事業所において、相談支援専門員として従事している者等の資質の向上を図る研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 10. 3～ R8. 3. 31	R8. 3. 13	3,058,165	地域の相談支援体制において中核的役割を担う主任相談支援専門員の養成を図る研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 6. 19～ R8. 1. 30	R8. 1. 16	11,317,102	障害福祉サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者等を養成する研修会(基礎)を開催した。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 9. 1～ R8. 3. 31	R8. 3. 16	12,307,724	障害福祉サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者等を養成する研修会(実践)を開催した。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 8. 5～ R8. 3. 19	R8. 2. 16	11,513,122	障害福祉サービス事業所等において、サービス管理責任者等として従事している者の資格の更新するための研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 10～ R8. 2. 28	R7. 8. 18	1,467,200	ヘルプマークの作成及び周知啓発のための出前講座を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R8. 3. 25	366,800		
R7. 9. 12～ R8. 3. 19	R8. 3. 27	3,436,950	障害福祉サービス事業所等の従事者を対象に、障害児者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応等に関する研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 10. 3～ R8. 3. 27	R8. 3. 19	1,068,650	相談支援専門員及び児童発達支援管理責任者の役割・連携等について理解し、障害児支援に関わる者の資質向上を図るための研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 8. 13～ R8. 3. 31	R8. 4. 15	1,000,000	グループホームで働く世話人確保のため、世話人業務セミナーを研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 11. 19～ R8. 1. 30	R8. 2. 17	625,540	障害福祉への理解と関心を高めることを目的に、障害のある人の作品の展示・管理運営を行った。	障害者政策課 随契1号(少額)
R7. 10. 30～ R8. 3. 27	R8. 3. 25	832,040	「ふじのくに型福祉サービス」の推進を図るため、施設職員等に対する研修会を開催した。	障害者政策課 随契1号(少額)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 21	11,853,000	障害福祉サービス事業所等の福祉人材の確保を行うため、人材サポートセンターの設置や障害福祉ナビゲーターの派遣事業等を通じて支援を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
24	障害福祉人材確保・職場環境改善等 事業費補助金業務に係る事務補助委 託	(株) 東海道シグマ	(単価) 2,211	(単価) 1,925	0	(単価) 1,925	一般
25	障害福祉人材確保・職場環境改善等 事業費補助金支出額算出関連事務委 託	静岡県国民健康保険団体 連合会	491,832	450,000	0	450,000	随契
26	障害者就業・生活支援センター事業 (生活支援等事業) 委託	(福) 覆育会	5,337,000	5,337,000	0	5,337,000	随契
27		(福) 城ヶ崎いこいの里	5,337,000	5,337,000	0	5,337,000	随契
28		(福) あしたか太陽の丘	5,337,000	5,337,000	0	5,337,000	随契
29		(福) 誠信会	5,337,000	5,337,000	0	5,337,000	随契
30		(福) 明光会	5,337,000	5,337,000	0	5,337,000	随契
31		(特非) 静岡福祉総合支 援の会空と大地と	5,337,000	5,337,000	0	5,337,000	随契
32		(福) 明和会	5,337,000	5,337,000	0	5,337,000	随契
33		(医) 社団 至空会	5,337,000	5,337,000	0	5,337,000	随契
34	障害者就労モデル事業委託	(福) 明光会	5,034,000	5,034,000	0	5,034,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 3. 19～ R8. 12. 26	R7. 5. 15	161,700	障害福祉人材確保・職場環境改善等補助金に係る受付及び書類審査等の業務処理を行った。	障害者政策課 (単価契約) R6年度繰越
	R7. 5. 26	552,475		
	R7. 6. 23	539,000		
	R7. 7. 22	552,475		
	R7. 8. 21	296,450		
	R7. 9. 19	269,500		
	R7. 10. 23	269,500		
	R7. 11. 21	256,025		
	R7. 12. 23	229,075		
	R8. 1. 23	202,125		
	小計	3,328,325		
R7. 5. 7～ R7. 6. 30	R7. 7. 24	450,000	障害福祉人材確保・職場環境改善等補助金に係る交付金額の算出等の事務処理を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	2,668,000	就職希望や在職中の障害のある人に対して、雇用及び福祉の関係機関との連携の下、就業面及び生活面の一体的な支援を行い、自立・安定した職業生活の実現を図った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 10. 31	2,669,000		
	小計	5,337,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	2,668,000		
	R7. 10. 31	2,669,000		
	小計	5,337,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	2,668,000		
	R7. 10. 31	2,669,000		
	小計	5,337,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	2,668,000		
	R7. 10. 31	2,669,000		
	小計	5,337,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	2,668,000		
	R7. 10. 31	2,669,000		
	小計	5,337,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	2,668,000		
	R7. 10. 31	2,669,000		
	小計	5,337,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	2,668,000		(前項の続き) 障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 10. 31	2,669,000		
	小計	5,337,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	2,668,000		(前項の続き) 障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 10. 31	2,669,000		
	小計	5,337,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	2,517,000	障害のある人が働く喫茶コーナーを県庁内に設置し、業務の運営と管理を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 10. 31	2,517,000		
	小計	5,034,000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
35	障害者働く幸せ創出センター運営業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	146,836,000	146,836,000	0	146,836,000	随契
36	障害者働く幸せ創出センター広報事業等業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	2,003,000	2,003,000	0	2,003,000	随契
37	農福連携ワンストップ窓口運営業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	6,900,000	6,900,000	0	6,900,000	随契
38	就労移行等連携調整事業委託	(福) 明光会	5,337,000	5,337,000	0	5,337,000	随契
39	障害福祉事業所における生産性向上支援事業業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	4,000,000	3,953,070	0	3,953,070	随契
40	障害福祉事業所における共同生産体制構築促進事業業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	2,650,000	2,603,920	0	2,603,920	随契
41	工賃向上会計処理支援事業業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	5,000,000	4,922,280	▲ 267,690	4,654,590	随契
42	福産品ブランド認定製品販売促進支援等業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	1,389,300	1,389,300	0	1,389,300	随契
43	ふじのくに福産品等SDGsパートナー認定制度専用サイト管理運営等業務委託	(株) ピーエーシー	2,257,000	2,257,000	0	2,257,000	随契
44	一人一品運動協力隊等業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 4. 1～ R12. 3. 31	R7. 4. 30	6,263,000	福祉と企業、地域がお互いの理解を深め、障害のある人を中心に福祉と企業、地域をつなぎ、皆が幸せとなるユニバーサル社会の実現を図った。	障害者政策課 随契2号(不適) R7-R11債務負担
	R7. 7. 31	6,263,000		
	R7. 10. 31	6,263,000		
	R8. 1. 30	6,263,000		
	R8. 4. 30	2,784,000		
	小計	27,836,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	901,000	障害のある人が住みなれた地域で自立した生活を送ることの出来る社会を目指して、障害者働く幸せ創出センターの活動や常設店舗の情報発信を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 10. 31	901,000		
	R8. 4. 30	201,000		
	小計	2,003,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	4,140,000	農福連携ワンストップ窓口を設置運営し、相談受付、農家と事業所とのマッチング支援等を実施し、農業分野の担い手不足解消と障害のある人の農業分野での職域拡大を図った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 9. 30	2,070,000		
	R8. 4. 24	690,000		
	小計	6,900,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	2,668,000	就労を希望する障害のある人への就労に係るアセスメントの実施、支援計画の作成等により、適切な「働く場」への移行に向けた支援を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 10. 31	2,669,000		
	小計	5,337,000		
R7. 5. 29～ R8. 3. 20	R7. 6. 30	2,372,000	障害福祉事業所の生産性を向上させるため、外部専門家等による研修と個別の事業所訪問(伴走支援)を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 12. 25	1,186,000		
	R8. 4. 30	395,070		
	小計	3,953,070		
R7. 7. 9～ R8. 3. 20	R7. 7. 31	1,562,000	障害福祉事業所の生産性を向上させるため、複数の事業所で共通の商品を製造する「共同生産体制」の構築に向けた支援を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 12. 25	781,000		
	R8. 4. 30	260,920		
	小計	2,603,920		
R7. 6. 20～ R8. 3. 31	R7. 7. 31	2,954,000	障害福祉事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所における会計基準に基づく適切な会計管理の徹底や、会計基準に基づく適切な工賃向上計画作成の支援を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 12. 25	1,477,000		
	R8. 4. 30	223,590		
	小計	4,654,590		
R7. 11. 21～ R8. 3. 25	R7. 12. 25	833,580	マーケティングアドバイザー等の専門家の審査をもとに福産品のブランド認定を実施し、ブランド認定品をチラシや県のHPなどに掲載し、県お勧めの製品としてPRを行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R8. 2. 27	416,790		
	R8. 4. 30	138,930		
	小計	1,389,300		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 24	2,257,000	ふじのくに福産品等SDGsパートナー認定制度の専用サイトの運営を通じて、企業等の障害福祉サービス事業所等からの購入等を促すとともに、各種広報を行い、制度の周知を図った。	障害者政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 9～ R8. 3. 23	R7. 4. 30	780,000	ふじのくに福産品(授産品の愛称)一人一品運動協力隊(セット販売)の募集、販売促進フェア等を実施し、福産品の購入機会を拡大することにより、工賃向上に向けた支援を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 10. 31	390,000		
	R8. 4. 30	130,000		
	小計	1,300,000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
45	農福連携による工賃向上支援事業業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	4,800,000	4,780,000	10,900,000	15,680,000	随契
46	静岡県東部地域障害者在宅ICT機器講習開催業務委託	(特非) 浜松NPOネットワークセンター	(単価) 3,300	(単価) 3,300	0	(単価) 3,300	随契
47	静岡県中部地域障害者在宅ICT機器講習開催業務委託	(特非) 浜松NPOネットワークセンター	(単価) 3,300	(単価) 3,300	0	(単価) 3,300	随契
48	静岡県西部地域障害者在宅ICT機器講習開催業務委託	(特非) 浜松NPOネットワークセンター	(単価) 3,300	(単価) 3,300	0	(単価) 3,300	随契
49	知的障害者等居宅介護職員養成研修事業委託	(一社) 静岡県社会就労 センター協議会	9,000,000	9,000,000	0	9,000,000	随契
50	静岡県動物愛護センター産業廃棄物 収集・処分業務委託	(株) クリーンコント ロールサービス	1,848,000	1,837,000	0	1,837,000	随契
51	全身性障害者移動介護従業者(ガイ ドヘルパー) 養成研修事業委託	自立生活センター富士	458,304	350,000	0	350,000	随契
52	静岡県視覚障害者情報支援センター 運営事務委託	(福) 静岡県身体障害者 福祉会	35,928,000	35,928,000	0	35,928,000	随契
53	身体障害者補助犬ID開設等事業事 務委託	(特非) 静岡県補助犬 支援センター	2,179,000	2,179,000	0	2,179,000	随契
54	障害者社会参加促進事務委託	(福) 静岡県身体障害者 福祉会	7,651,000	7,651,000	0	7,651,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 5. 7～ R8. 3. 16	R7. 6. 30	2,868,000	農業技術向上のための全体研修、専門家等の派遣による障害福祉サービス事業所に対する農業技術指導、農福連携マルシェ等を実施した。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 9. 30	5,622,000		
	R7. 12. 25	5,622,000		
	R8. 4. 24	1,568,000		
	小計	15,680,000		
R7. 8. 22～ R8. 3. 19	R7. 10. 24	5,600	障害のある人の就労支援のため、自宅等に講師を派遣してICT機器講習を実施した。	障害者政策課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 10. 31	5,600		
	R7. 11. 28	11,200		
	R7. 12. 25	5,600		
	R8. 1. 30	16,800		
	小計	44,800		
R7. 8. 22～ R8. 3. 19	R7. 10. 31	11,200	障害のある人の就労支援のため、自宅等に講師を派遣してICT機器講習を実施した。	障害者政策課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 11. 28	22,400		
	R8. 3. 31	5,600		
	小計	39,200		
R7. 8. 22～ R8. 3. 19	R7. 10. 24	16,800	障害のある人の就労支援のため、自宅等に講師を派遣してICT機器講習を実施した。	障害者政策課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 10. 31	67,200		
	R7. 11. 28	137,200		
	R7. 12. 25	117,600		
	R8. 1. 30	131,600		
	R8. 2. 27	128,800		
	R8. 3. 31	123,200		
	R8. 4. 21	145,600		
	小計	868,000		
R7. 6. 25～ R8. 3. 16	R7. 8. 12	5,400,000	障害のある人の地域での自立を目指し、障害のある人を福祉サービスの「受け手」でなく、サービスを提供する「担い手」としての可能性を追求し、地域での社会的就労の契機となるよう、障害のある人を居宅介護従事者として養成する研修事業を5地区(伊豆・東部・中部・中東遠・西部)で実施した。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 12. 25	2,700,000		
	R8. 4. 30	900,000		
	小計	9,000,000		
R7. 10. 24～ R7. 12. 26	R7. 12. 25	1,837,000	動物愛護センターの産業廃棄物処理業務を行った。	障害者政策課 随契1号(少額)
R7. 6. 30～ R8. 3. 13	R8. 2. 10	350,000	移動支援事業において全身性障害者の移動の介護の提供に当たる者を養成するため全身性障害者移動介護従業者(ガイドヘルパー)養成研修を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 20	17,964,000	点字刊行物や録音図書の製作・貸付・閲覧提供、利用に関する相談業務、並びに点訳奉仕作業、音訳奉仕作業の指導を行った。視覚に障害のある方の自立と社会参加の促進のために、生活訓練のコーディネートや相談等に応じるとともに広報・普及啓発活動を行った。	障害者福祉課 随契2号(不適)
	R7. 10. 10	17,964,000		
	小計	35,928,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	1,089,500	補助犬インフォメーションデスクの開設、個別相談や広報啓発活動などを行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
	R7. 10. 3	1,089,500		
	小計	2,179,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 20	3,825,500	在宅身体障害者の社会活動への参加と自立を促進するため、各種事業の実施及び調整を行う、社会参加推進センターの運営を行った。 1 オストメイト社会適応訓練事業の実施 2 音声機能障害者発声訓練事業の実施 3 点訳奉仕員養成事業の実施 4 音訳奉仕員養成事業の実施 5 障害者社会参加推進センター運営事業	障害福祉課 随契2号(不適)
	R7. 10. 10	3,825,500		
	小計	7,651,000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
55	静岡県身体障害者福祉センター運営事務委託	(福) 静岡県身体障害者福祉会	9,477,000	9,477,000	0	9,477,000	随契
56	静岡県遠隔手話通訳システム保守管理業務委託	(株) プラスヴォイス	1,122,000	1,122,000	0	1,122,000	随契
57	静岡県聴覚障害者情報センター運営等事務委託	(公社) 静岡県聴覚障害者協会	47,417,000	47,417,000	0	47,417,000	随契
58	中途視覚障害者生活訓練事業事務委託	(一社) 静岡県視覚障害者協会	440,000	440,000	0	440,000	随契
59	県民向け手話講習会及び企業管理者向け手話言語講座講師派遣	(公社) 静岡県聴覚障害者協会	787,000	(単価) 派遣 37,000 調整等 195,000	0	(単価) 派遣 37,000 調整等 195,000	随契
60	聴覚障害児療育相談等業務委託	(公社) 静岡県聴覚障害者協会	2,079,000	2,079,000	0	2,079,000	随契
61	ピアカウンセラー養成及び派遣事業業務委託	(特非) 静岡県補助犬支援センター	1,999,000	1,999,000	0	1,999,000	随契
62	同行援護従業者養成事業事務委託	(特非) 静岡県補助犬支援センター	568,000	568,000	0	568,000	随契
63		(一社) 静岡県視覚障害者協会	490,000	490,000	0	490,000	随契
64	身体障害者補助犬育成給付業務委託	(公財) 日本盲導犬協会	1,984,500	1,984,500	0	1,984,500	随契
65		(公財) 日本盲導犬協会	1,984,500	1,984,500	0	1,984,500	随契
66	中途失聴・難聴者生活訓練事業業務委託	(特非) 静岡県中途失聴難聴者協会	350,000	350,000	0	350,000	随契
67	失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業業務委託	(一社) 静岡県言語聴覚士会	1,014,000	1,002,000	0	1,002,000	随契
68	失語症者向け意思疎通支援者派遣事業業務委託	(一社) 静岡県言語聴覚士会	360,000	300,000	0	300,000	随契
69	声かけサポーター養成事業委託	(株) SBSプロモーション	1,673,000	1,672,000	0	1,672,000	随契
70	「手話であいさつを」運動普及促進事業委託	(株) 富士テレネット	2,332,000	2,332,000	0	2,332,000	随契
71	「手話サポーター」養成講座運営事業委託	(公社) 静岡県聴覚障害者協会	485,000	485,000	0	485,000	随契
72	装具使用者フォローアップ推進事業業務委託	国立大学法人浜松医科大学	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	随契
73	障害児入所給付費受給者管理システムサーバ移行業務委託	SDCソリューションズ(株)	1,707,200	1,707,200	0	1,707,200	随契
74	障害児入所給付費受給者管理システムマイナンバー対応業務委託	富士通Japan(株)	5,832,200	5,832,200	0	5,832,200	随契
75	障害児入所給付費機能保守	(株) 佐賀電算センター	132,000	132,000	0	132,000	随契
76	PMH連携に伴う障害児入所給付費受給者管理システム改修業務委託	SDCソリューションズ(株)	3,960,000	3,960,000	0	3,960,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.20 R7.10.10 小計	4,738,500 4,738,500 9,477,000	在宅身体障害者の社会活動を推進するため、身体障害者福祉センターの運営を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.20	1,122,000	感染症の流行や災害等により、聴覚障害者に手話通訳者等の同行が困難な場合に、通信端末を介した遠隔手話サービスの利用できる通信環境システムの保守管理	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.20 R7.10.3 小計	23,708,500 23,708,500 47,417,000	聴覚に障害のある人のため、字幕・手話入りDVDの制作及び貸出し等を行う、聴覚障害者情報センターの運営を行った。 1 手話通訳者養成・研修事業 2 要約筆記者養成・研修事業 3 盲ろう者向け通訳兼介助者養成・研修事業 4 手話通訳者派遣事業 5 要約筆記者派遣事業 6 盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業 7 聴覚障害者在宅訪問自立訓練事業 8 盲ろう者向け生活訓練事業	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.4.23～ R8.3.27	R7.10.30	440,000	在宅の視覚障害者の自立や社会参加を促進するために歩行訓練を中心とした日常生活に必要な訓練等を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.4.9～ R8.3.24	R8.4.22	639,000	事業者や団体を対象とした県民向け手話講習会の開催を希望する事業者や団体に対して講師を派遣し、講習会を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.4.12～ R8.3.23	R7.5.20 R7.10.3 小計	1,039,500 1,039,500 2,079,000	聴覚に障害のある又は検査等でその可能性があるとして診断された児やその親、あるいは家族に対し、相談窓口を設置及び手話等によるコミュニケーションを支援するための手話教室を開催した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.4.12～ R8.3.24	R7.5.16 R7.10.3 小計	999,500 999,500 1,999,000	聴覚障害児を育てた経験のある方を対象にピアカウンセラー養成講座を開催し、またピアカウンセラーの派遣を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.5.8～ R8.3.13	R7.9.29	568,000	視覚障害者の外出時に、移動の介護等に必要な知識、技能を有する同行援護従業者の養成を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.6.25～ R8.3.13	R8.1.30	490,000		
R7.9.22～ R8.3.13	R8.1.30	1,984,500	盲導犬の育成事業(1頭) 山本 恭之氏	障害福祉課 随契2号(不適)
R8.2.9～ R8.3.31	R8.4.10	1,984,500	盲導犬の育成事業(1頭) 小林 未佳氏	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.6.25～ R8.1.31	R7.7.31	350,000	中途失聴・難聴者の自立や社会参加を促進するために日常生活に必要な訓練等を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
R7.5.15～ R8.2.27	R7.6.13	1,002,000	失語症者向け意思疎通支援者養成研修(講義のみ)及び一般社団法人日本語聴覚士会の実施する研修に受講生を派遣し、指導者となる人材を養成した。	障害福祉課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.30	300,000	失語症者向け意思疎通支援者への支援活動。養成研修を完了した支援者を派遣し支援活動を行う。	障害福祉課 随契1号(少額)
R7.10.14～ R8.3.13	R8.5.7	1,672,000	駅ホームや路上等で、障害者に対する声かけを行う際のコツやタイミングを習得した『声かけサポーター』を養成した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.6.30～ R8.3.27	R8.2.13	2,332,000	県民誰もが手話で簡単なあいさつができることを目指す「手話であいさつを」運動を推進するため、手話体験ブースの出展により、手話の普及促進を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.4.16～ R7.8.31	R7.9.19	485,000	東京2025デフリンピックを盛り上げる機運を醸成する「手話サポーター」を養成する講座を開講した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.10.20～ R8.3.31	R8.5.13	1,000,000	不適切な装具使用による痙縮の悪化や歩行困難、転倒・要介護に至るケースを防止するため、装具使用者向けのリーフレットの作成・配布、講演会を開催した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.11.28～ R8.1.31	R8.3.19	1,707,200	PMHと情報連携するため、マイナンバーを取り扱うためのシステムのサーバ移行を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.12.24～ R8.3.20	R8.4.21	5,832,200	PMHと情報連携するため、マイナンバーを取り扱うための端末設定を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.4.24	132,000	障害福祉サービス事業者等管理システムのうち、障害児入所給付費機能(障害児施設給付費受給者管理システム)が正常に機能するための保守管理を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
R7.12.1～ R8.3.31	R8.4.21	3,960,000	PMHと情報連携するための障害児入所給付費受給者台帳システムの改修を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
77	統合宛名システムの障害見入所給付 費受給者管理システム連携対応業務 委託	富士通Japan(株)	880,000	880,000	0	880,000	随契
78	静岡県療育手帳システム情報連携操 作研修業務委託	(株)佐賀電算センター	161,700	161,700	0	161,700	随契
79	発達障害者支援センター機能強化事 業委託	(一社) サン・ビレッジ	5,556,000	5,556,000	0	5,556,000	随契
80		(福) 富岳会	5,556,000	5,556,000	0	5,556,000	
81		(福) 恩賜財団済生会支 部静岡県済生会	5,556,000	5,556,000	0	5,556,000	
82		(福) ふじのやま	5,556,000	5,556,000	0	5,556,000	
83		(一社) たけのこ	5,556,000	5,556,000	0	5,556,000	
84		東遠学園組合	5,556,000	5,556,000	0	5,556,000	
85	在宅重症心身障害児(者)療育支援 事業委託	(福) 恩賜財団 済生会 支部 静岡県済生会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	随契
86		(福) 城ヶ崎いこいの里	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
87		(福) 伊豆つくし会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
88		(株) エーキックス	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	随契
89		(福) 福浜会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
90		東遠学園組合	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
91		(福) 富水会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R8. 2. 20～ R8. 3. 25	R8. 4. 21	880,000	マイナンバー連携を行うための統合宛名システムの改修を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 18～ R7. 6. 13	R7. 6. 30	161,700	療育手帳システムにおけるマイナンバー連携に係る操作研修を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	5,556,000	発達障害者支援センターと連携した各地域における相談・支援業務や人材育成、地域ネットワークの構築に向けた会議の実施などにより、発達障害児者及びその家族の福祉の向上を図った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	5,556,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	5,556,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	5,556,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	5,556,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	5,556,000	在宅の重症心身障害児(者)のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用し、療育及び相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供の援助及び調整を行い、地域の在宅障害児(者)とその家族の福祉の向上を図った。	障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 8. 12	217,020		
	R7. 11. 7	174,840		
	R8. 2. 13	165,850		
	R8. 5. 11	13,030		
	小計	570,740		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 8. 12	59,420		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 11. 7	73,920		
	R8. 2. 13	85,530		
	R8. 5. 11	72,500		
	小計	291,370		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 8. 12	59,240		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 11. 7	36,870		
	R8. 2. 13	67,110		
	R8. 5. 11	66,490		
	小計	229,710		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 8. 12	7,250		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 11. 7	7,250		
	小計	14,500		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 8. 12	36,250		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 11. 7	58,000		
	R8. 2. 13	43,500		
	R8. 5. 11	58,000		
	小計	195,750		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 8. 12	88,140		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 11. 7	155,610		
	R8. 2. 13	110,740		
	R8. 5. 11	166,290		
	小計	520,780		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 8. 12	194,130		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 11. 7	120,880		
	R8. 2. 13	68,710		
	R8. 5. 11	48,430		
	小計	432,150		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
92		(福) 和松会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
93	在宅重症心身障害児 (者) 療育支援 事業委託 (前項の続き)	(福) 小羊学園	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	随契
94		(医) 青虎会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
95	重症心身障害児 (者) 対応支援従事 者養成研修業務委託	(福) 小羊学園	1,048,780	1,039,500		1,039,500	随契
96	心身障害児 (者) 歯科一般健康診査 業務委託	(一社) 静岡県歯科医師 会	1,510,000	1,510,000	0	1,510,000	随契
97	在宅重症心身障害児者対応多職種連 携研修事業業務委託	(福) 浜松市社会福祉事 業団	591,190	499,290		499,290	随契
98		(福) 小羊学園	591,190	500,000	0	500,000	
99		(福) 伊豆つくし会	591,190	413,270	▲ 102,850	310,420	
100		(福) 誠信会	591,190	429,000	0	429,000	
101		(福) 牧ノ原やまばと学 園	591,190	484,000	0	484,000	
102		(福) 城ヶ崎いこいの里	591,190	499,510	0	499,510	
103		(福) 恩賜財団 済生会 支部 静岡県済生会	591,190	575,905	0	575,905	
104		(福) 和松会	591,190	452,155	0	452,155	
105	静岡県強度行動障害支援者養成研修 事業業務委託	(株) 東海道シグマ	5,671,556	4,840,000	0	4,840,000	一般
106	静岡県発達障害児者家族等支援事業 委託	(一社) たけのこ	2,221,000	2,221,000	0	2,221,000	随契
107	静岡県障害者ピアサポート研修事業 業務委託	(一社) 静岡県精神保健 福祉士協会	1,860,000	1,860,000	0	1,860,000	随契
108	医療的ケア児等への支援に関する高 等学校等での講義業務委託	(福) 小羊学園	450,000	450,000	0	450,000	随契
109	医療的ケア児等支援に関する当事者 家族の交流会等運営業務委託	(株) 東海道シグマ	440,484	440,484	0	440,484	随契
110	静岡県医療的ケア児等支援センター 運営業務委託	(公社) 静岡県看護協会	15,884,844	15,840,000	0	15,840,000	随契
111	医療的ケア児等支援従事者養成研修 業務委託	(公社) 静岡県看護協会	3,112,930	3,026,000	0	3,026,000	随契
112	発達障害 (児) 者支援者対応力向上 研修業務委託	(一社) サン・ビレッジ	1,790,000	1,790,000	0	1,790,000	随契
113	発達障害診療医師養成研修 (陪席研 修) 業務委託	(福) 恩賜財団済生会支 部静岡県済生会	1,496,000	1,496,000		1,496,000	随契
114	在宅重症心身障害児者対応多職種連 携研修事業 (基調講演会) 運営業務 委託	良い広告 (株)	745,220	611,020	140,380	751,400	随契
115	静岡県東部発達障害者支援センター 運営業務委託	(一社) サン・ビレッジ	77,175,000	77,175,000	0	77,175,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 8. 12	237, 140	在宅の重症心身障害児(者)のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用し、療育及び相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供の援助及び調整を行い、地域の在宅障害児(者)とその家族の福祉の向上を図った。	障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 11. 7	252, 670		
	R8. 2. 13	199, 030		
	R8. 5. 11	280, 590		
	小計	969, 430		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 8. 12	44, 120		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 11. 7	213, 350		
	R8. 2. 13	147, 480		
	小計	404, 950		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 11. 7	22, 370		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	小計	22, 370		
R7. 4. 25～ R8. 2. 27	R8. 4. 27	1, 039, 500	・重症心身障害児者の在宅生活を支援するため、重症心身障害児者を直接処遇する支援従事者等の養成研修を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 5. 1～ R8. 3. 13	R8. 4. 10	1, 510, 000	児童福祉施設等の入所児(者)に対し歯科診査を実施し、歯科疾病の早期発見と発生予防を図った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 8. 6～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	499, 290	地域において医療及び福祉の専門職が連携して在宅重症心身障害児者の支援にあたることができる人材養成研修を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 8. 6～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	500, 000		障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 8. 6～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	310, 420		障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 8. 6～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	429, 000		障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 8. 6～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	484, 000		障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 8. 6～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	499, 510		障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 8. 6～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	575, 905		障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 8. 6～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	452, 155		障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 6. 11～ R8. 3. 27	R8. 4. 22	4, 840, 000	強度行動障害を有する人に対して適切な支援を提供できる人材の養成を図るため、研修の準備業務を委託。	障害福祉課
R7. 4. 25～ R8. 3. 24	R8. 4. 30	2, 221, 000	発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築のため、ペアレントメンター、ピアサポート支援者の養成を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 17～ R8. 3. 31	R8. 3. 31	1, 860, 000	障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を推進するため、障害者ピアサポーター及び障害者ピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 5. 30～ R8. 3. 27	R8. 3. 25	450, 000	高校生等を対象とした医療的ケア児等支援等に関する講義の委託を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
R7. 9. 10～ R8. 3. 27	R8. 3. 10	440, 484	医療的ケア児等支援に関する当事者家族向け説明会の運営業務の委託を行った。	障害福祉課
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 6. 30	12, 672, 000	・医療的ケア児等が地域で安心した生活を送るため、相談支援及び関係機関等との連絡調整を行う、医療的ケア児等支援センターの運営を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
	2026/5/-	3, 168, 000	・重症心身障害児(者)の看護を行う(予定がある)看護従事者の資質向上及び人材確保を図るため、研修を企画・実施した。	
R7. 4. 25～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	3, 026, 000	・医療的ケア児等の在宅生活を支援するため、医療的ケア児等を直接処遇する介護、看護従事者や医療的ケア児等コーディネーターの養成研修を行った。 ・医療職と障害福祉分野との円滑な連携のため、医療従事者向けの障害福祉事業研修を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 22～ R8. 3. 25	R7. 6. 9	1, 790, 000	発達障害児者の支援者の確保及び専門性向上を図るため、福祉事業所の職員等を対象に研修を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 8. 22～ R8. 3. 19	R8. 4. 24	1, 496, 000	日頃より発達障害を診療する医師の専門性の向上を図るため、専門機関での実地研修を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 12. 25～ R8. 3. 25	R8. 4. 8	751, 400	・専門職が連携して医療的ケア児等を支援する体制の構築のため、医療、福祉、教育、行政等の専門職が連携して実施した支援の先行事例等を学ぶ基調講演会を開催した。	障害福祉課 随契1号(少額)
R7. 3. 31～ R12. 3. 31	R7. 4. 8	17, 364, 000	発達障害児(者)及びその家族に対する相談・助言・情報提供や就労支援、関係機関との調整・情報交換、関係機関向けの研修による人材の養成、普及啓発活動などを行った。	障害福祉課 随契2号(不適) R7-R11債務負担
	R7. 7. 31	17, 364, 000		
	R7. 10. 31	17, 364, 000		
	R8. 1. 30	17, 364, 000		
	R8. 5. 29	▲ 437, 203		
	小計	69, 018, 797		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
116	静岡県中西部発達障害者支援センター運営業務委託	(一社) たけのこ	48,066,000	48,066,000	0	48,066,000	随契
117	静岡県てんかん地域診療連携体制整備事業委託	(独) 国立病院機構静岡 てんかん・神経医療セン ター	1,220,000	1,220,000	0	1,220,000	随契
118	静岡県ひきこもり支援センター居場所設置運営事業委託	(特非) 青少年就労支 援ネットワーク静岡	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000	随契
119		(特非) 臨床心理オ フィス Beサポート	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000	
120		(特非) 臨床心理オ フィス Beサポート	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000	
121		(特非) サンフォレスト	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000	
122		(福) デンマーク牧場福 祉会	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000	
123	静岡県中高年向け居場所設置運営事業委託	(福) デンマーク牧場福 祉会	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000	随契
124	静岡県精神科救急身体合併症対応事業委託	(福) 聖隷福祉事業団	4,994,434	4,994,434	0	4,994,434	随契
125		(地独) 静岡県立病院機 構 静岡県立総合病院	4,994,434	4,994,434	0	4,994,434	
126	精神科救急医療対策事業委託	(公社) 日本精神科病院 協会静岡県支部	56,635,000	56,635,000	0	56,635,000	随契
127	休日・夜間精神医療相談窓口設置業務委託	(公社) 日本精神科病院 協会静岡県支部	3,226,160	3,226,160	0	3,226,160	随契
128	精神科救急情報センター業務委託	(独) 静岡県立病院機構 静岡県立こころの医療セ ンター	7,358,850	7,358,850	0	7,358,850	随契
129	静岡県若者こころの悩み相談窓口委託	WorkWay (株)	12,628,000	9,581,000	0	9,581,000	一般
130	LINE相談事業委託	エースチャイルド (株)	18,700,000	10,824,000	0	10,824,000	一般
131	措置診察等に係る精神障害者移送業務委託	静岡民間救急	1,454,180	(単価) 運転手料金 3,300円等	0	(単価) 運転手料金 3,300円等	一般
132	自殺予防対策のための休日・夜間のこころの電話相談委託 (静岡いのちの電話)	(福) 静岡いのちの電話	1,794,312	1,794,312	0	1,794,312	随契
		(福) 浜松いのちの電話	2,204,982	2,204,982	0	2,204,982	
133	静岡県ひきこもり支援強化事業業務委託	(福) 静岡県社会福祉協 議会	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 3. 31～ R12. 3. 31	R7. 4. 30	10,814,000	発達障害児（者）及びその家族に対する相談・助言・情報提供や就労支援、関係機関との調整・情報交換、関係機関向けの研修による人材の養成、普及啓発活動などを行った。	障害福祉課 随契2号（不適） R7-R11債務負担
	R7. 7. 31	10,814,000		
	R7. 10. 31	10,814,000		
	R8. 1. 30	10,814,000		
	R8. 5. 29	4,810,000		
	小計	48,066,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	1,220,000	てんかんについてのより専門的な知見を集積するとともに支援体制モデルを確立するため、てんかん発作時ビデオ脳波モニタリングを行うほか、てんかんの外科治療や、複数の診療科による集学的治療を行える医療機関を「てんかん診療拠点機関」として指定し、相談窓口の設置、関係機関との連携・調整等を実施した。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	1,350,000	県ひきこもり支援センターと連携しながら、ひきこもり当事者が安心していられる居場所を開設し、ひきこもり当事者への支援、相談対応などを行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	1,350,000		障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	1,350,000		障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	1,350,000		障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	1,350,000		障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	1,350,000		障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	1,350,000	県ひきこもり支援センターと連携しながら、中高年のひきこもり当事者が安心していられる居場所を開設し、ひきこもり当事者への支援、相談対応などを行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 8	4,994,434	精神科救急医療及び身体合併症への入院治療体制を整備、実施するため、空床確保と専門医師の確保を図った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 1	4,994,434		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 12	56,635,000	精神科に係る救急体制を整備、実施するため、空床確保と精神科医師及び看護師の確保を図った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 11	3,226,160	精神医療に関する相談や地域生活に関する相談に対応するため、相談の内容に応じて指導、紹介及び助言等を行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 1	7,358,850	精神科医療に関する緊急時の対応を図るため、緊急の相談に応じて必要な指示、指導、紹介及び助言等を行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	9,581,000	若年層がいつでもSOSを発信したり相談したりできるよう、24時間対応可能な電話相談を実施した。	障害福祉課
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 6. 18	902,000	県内の自殺者数は近年減少傾向にあるものの、若年層の自殺者数は横ばいで推移していることから若者が日常利用しているLINEを活用した、こころの悩み相談を毎日行った。	障害福祉課
	R7. 7. 16	902,000		
	R7. 8. 15	902,000		
	R7. 9. 12	902,000		
	R7. 10. 17	902,000		
	R7. 11. 14	902,000		
	R7. 12. 17	902,000		
	R8. 1. 15	902,000		
	R8. 2. 13	902,000		
	R8. 3. 13	902,000		
	R8. 4. 17	902,000		
	R8. 5. 15	902,000		
	小計	10,824,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 6. 23	73,900	精神保健福祉法に基づく警察官通報などによる精神障害の疑いのある者の移送を行った。	障害者福祉課
	R7. 9. 25	124,060		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	1,794,312	精神保健福祉センターが平日の日中に実施している「こころの電話相談」の休日・夜間の時間外の転送対応業務を行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	2,204,982		
R7. 4. 15～ R8. 3. 21	R7. 9. 24	4,900,000	ひきこもり相談体制の整備に取り組む市町に対してアドバイザーを派遣した。	障害福祉課 随契2号（不適）
	R8. 4. 24	2,100,000		
	小計	7,000,000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
134	静岡県依存症対策総合支援事業に係る受診後患者支援事業委託	(医) 十全会	1,250,000	738,000	0	738,000	随契
		(医) 進正会服部病院	1,250,000	738,000	0	738,000	随契
135	静岡県 I C T等活用による若者向け相談窓口周知事業委託	(株) エイエイビー 静岡支店	2,156,000	2,156,000	0	2,156,000	随契
136	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業委託	(株) T-OHANA	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	随契
137		(福) 明光会 理事長	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000	
138		(株) FantaG	950,000	950,000	0	950,000	
139		(福) 農協共済 中伊豆リハビリテーションセンター	1,500,000	1,500,000	0	2,127,000	
			627,000	627,000	0		
140		(福) Mネット東遠	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
141		(特非) えんしゅう生活支援NET	1,700,000	1,700,000		1,700,000	
142	高次脳機能障害及びその関連障害に対する医療体制連携強化事業	(福)聖隷福祉事業団 (総合病院聖隷三方原病院)	1,512,000	1,512,000	0	1,512,000	随契
143	高次脳機能障害支援養成研修事業委託	(公社) 静岡県作業療法士会	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	随契
144	静岡県ゲーム障害・ネット依存対策回復支援プログラム事業委託	(医) 十全会	1,970,000	1,162,000	0	1,162,000	随契
145	静岡県精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業委託	(一社) 静岡県精神保健福祉士協会	650,000	650,000	0	650,000	随契
146	精神障害者移送業務委託	ヒフミタクシー (株) 外40社	1,900,000	(単価) 最初の1.2*。 810円等	15,000	(単価) 最初の1.2*。 810円等	随契
147	精神障害者地域移行支援者連携事業業務委託	(医) 辰五会 ふれあい南伊豆ホスピタル外29病院	(単価) 1回 6,000円	(単価) 1回 6,000円	0	(単価) 1回 6,000円	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 22	738,000	医療機関の受診後又は退院後の依存症患者について、自助グループ等の民間支援団体と連携しながら、医師の指示の下、生活上の課題に係る状況確認、助言指導、情報提供等により依存症患者が回復できる環境を整える等の継続的な支援を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 22	738,000		
R7. 5. 19～ R8. 3. 31	R8. 5. 1	2,156,000		障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 9	1,000,000		障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 9	1,300,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 9	950,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 9	1,500,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 9	627,000		
	小計	2,127,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 9	1,000,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 9	1,700,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 9	1,512,000	高次脳機能障害者に関する診断、治療、リハビリテーション等の医療従事者向け研修や、病院の事例検討会への専門職派遣、診断書作成マニュアルの作成等により、高次脳機能障害に関する医療の均てん化を図り、医療提供体制の充実を図った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 28～ R8. 3. 31	R8. 6. 2	1,400,000	高次脳機能障害についての知識を得ることやその障害特性を理解することで、高次脳機能障害の障害特性に応じた支援を実施できる障害福祉サービス事業所等に従事する支援者を養成する研修を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 22	1,162,000	ゲーム障害・ネット依存症の傾向がある方の家族、教員等を対象にワークショップを実施した。また、ゲーム障害・ネット依存症者及びその傾向にある当事者並びにその家族を対象とし、認知行動療法に基づく回復支援プログラムを実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 10～ R8. 3. 31	R8. 3. 6	650,000	精神障害者の特性に応じた適切な支援がより一層行えるよう、障害福祉分野と介護分野の双方に精神障害者の特性に応じた支援が提供できる従事者を養成する研修を実施した。	障害福祉課 随契1号(少額)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 6. 13	71,940	精神保健福祉法に基づく警察官通報などによる精神障害の疑いのある者の移送や精神科病院入院中の者の転院のための移送を行った。	障害福祉課 随契1号(少額) (単価契約)
	R7. 7. 3	173,620		
	R7. 8. 13	72,730		
	R7. 9. 16	240,700		
	R7. 10. 6	211,760		
	R7. 10. 31	171,390		
	R7. 12. 11	116,240		
	R7. 12. 25	241,600		
	R8. 1. 30	59,440		
	R8. 2. 24	117,290		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 15	237,840	精神科病院に長期入院する入院患者の地域移行支援のための地域移行支援者との連携を図った。	障害福祉課 随契1号(少額) (単価契約)
	R8. 5. 1	77,410		
	小計	1,791,960		
	R7. 6. 20	90,000		
	R7. 7. 10	138,000		
	R7. 8. 13	126,000		
	R7. 10. 2	120,000		
	R7. 10. 31	102,000		
	R7. 11. 27	84,000		
	R7. 12. 23	156,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 1. 23	120,000		
	R8. 2. 17	60,000		
	R8. 3. 11	78,000		
	R8. 4. 17	120,000		
	R8. 5. 20	60,000		
	小計	1,254,000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
148	保健所における精神通報対応業務委託	エスピトーム (株)	2,342,680	2,342,680	0	2,342,680	一般
149	ひきこもり支援窓口周知事業	(株) SBSプロモーション	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	随契
150	若年層向けこころのセルフケアワークショップ企画運営事業委託	(株) 東海道シグマ	1,366,200	1,366,200	0	1,366,200	随契
151	静岡県企業向け自殺対策人材養成事業委託	(株) 東海道シグマ	999,900	999,900	0	999,900	随契
152	静岡県自殺対策Webメディア活用情報発信事業委託	良い広告 (株) 静岡支社	3,498,000	3,498,000	0	3,498,000	随契
153	静岡県こどもの自殺危機対応チーム運営業務委託	(一社) 静岡県精神保健福祉士協会	5,750,800	5,750,800	▲ 3,355,998	2,394,802	随契
154	静岡県摂食障害治療支援センター設置運営事業業務委託	国立大学法人浜松医科大学	3,075,000	3,075,000	0	3,075,000	随契
155	精神科病院虐待対応医療従事者向け研修事業委託	日本精神科看護協会静岡県支部	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	随契
156	PMH連携に伴う自立支援医療(精神通院)システム改修業務委託	富士通Japan (株)	4,262,500	4,262,500	0	4,262,500	随契
157	旅客運賃割引種別追加等に伴う精神手帳システム等改修業務委託	富士通Japan (株)	3,933,930	3,933,930	0	3,933,930	随契
158	特別児童扶養手当パンチデータ作成業務委託	(株) 工業複写センター	(単価) 1件 34.1円	(単価) 1件 34.1円	0	(単価) 1件 34.1円	随契
159	巡回配送業務委託	鈴与セキュリティサービス (株) 静岡支店	(単価) 1回 13,200円	(単価) 1回 13,200円	0	(単価) 1回 13,200円	随契
160	静岡県身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳システム自立支援医療(精神通院医療)受給者証システム保守業務委託	富士通Japan株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部	3,863,700	3,795,000	0	3,795,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 6. 13～ R7. 9. 16	R7. 7. 31	374, 140	精神通報対応東部班保健所への精神通報に対応し、一報受電、公用車の運転、当番職員の調査や患者搬送、措置診察の立会の補助等を実施した	障害福祉課 随契2号（不適）
	R7. 8. 29	789, 060		
	R7. 9. 25	789, 060		
	R7. 10. 17	353, 460		
R7. 4. 15～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	1, 000, 000	地域におけるひきこもり支援を推進するため、検索連動型広告を用いた県及び市町の支援窓口等の周知を行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 7. 28～ R8. 3. 24	R8. 4. 21	1, 366, 200	生活上のストレスに直面しても自分自身で適切な対処ができる力を身に付けるための支援を行うことが重要であるため、県内の在住・在学・在勤の若年層向けにこころのセルフケアに関するワークショップを開催した	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 7. 28～ R8. 3. 24	R8. 4. 21	999, 900	勤務問題による自殺が社会問題となっていることから、企業の人事労務担当者等に対し、ゲートキーパー養成研修を行うとともに、自殺防止に資する講演等を行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 7. 28～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	3, 498, 000	こころの悩みを抱えた方が相談できる相談窓口やゲートキーパーの役割を周知するため、Web広告や駅のデジタルサイネージ等を利用した広報を行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 7. 16～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	2, 394, 802	多職種の専門家で構築するこどもの自殺危機対応チームを設置し、自殺リスクの高い子どもへの対応に苦慮する学校等への支援や助言に係る検討を行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 29	3, 075, 000	摂食障害に関する相談、治療支援、研修開催、普及啓発活動を実施した。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 10～ R8. 3. 31	R8. 3. 31	1, 000, 000	精神科病院の看護職員等の医療従事者に対し、改正された精神保健福祉法の理解の促進や、虐待防止に関する知識等の修得を図ることを目的として、研修会を3回開催した。	障害福祉課 随契代2号（不適）
R7. 9. 30～ R8. 3. 31	R8. 4. 24	4, 262, 500	自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（PMH）と、県の精神保健福祉手帳システムを連携するため、システム改修を行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 9. 30～ R8. 3. 31	R8. 4. 24	3, 933, 930	精神保健福祉手帳システムにおいて、旅客運賃割引種別が追加されることに伴い、システム改修を行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
R7. 9. 1～ R7. 9. 30	R7. 10. 15	164, 907	特別児童扶養手当電子計算機入力媒体の作成を行った。	障害福祉課 随契1号（少額） （単価契約）
R7. 5. 7～ R8. 3. 31	R7. 6. 30	52, 800	身体障害者手帳審査票等の巡回配送業務を行った。	障害福祉課 随契1号（少額） （単価契約）
	R7. 7. 31	52, 800		
	R7. 8. 29	66, 000		
	R7. 9. 30	52, 800		
	R7. 10. 31	66, 000		
	R7. 11. 28	52, 800		
	R7. 12. 25	52, 800		
	R8. 1. 30	52, 800		
	R8. 2. 27	52, 800		
	R8. 3. 31	52, 800		
	R8. 4. 30	66, 000		
	小計	620, 400		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 10. 10	316, 250	手帳システムの保守管理を行った。	障害福祉課 随契2号（不適）
	R7. 10. 10	316, 250		
	R7. 10. 10	316, 250		
	R7. 10. 10	316, 250		
	R7. 10. 10	316, 250		
	R7. 11. 10	316, 250		
	R7. 12. 10	316, 250		
	R8. 1. 9	316, 250		
	R8. 2. 10	316, 250		
	R8. 3. 10	316, 250		
	R8. 4. 10	316, 250		
	R8. 4. 28	316, 250		
	小計	3, 795, 000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
161	手帳システム用パソコン (dynabook S73/DP) 保守業務委託	Dynabook株式会社静岡支店	207,900	207,900	0	207,900	随契
	事務関係 計	161件					
1	静岡医療福祉センター居住棟・訓練棟建築基準法第12条に基づく外壁全面打診調査業務委託	N. concept建築計画	3,025,000	1,672,000	0	1,672,000	一般
	工事関係 計	1 件					
	合 計	162件					

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	17,325	手帳システムで使用するパソコンの保守管理を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
	R7. 6. 30	17,325		
	R7. 7. 31	17,325		
	R7. 8. 29	17,325		
	R7. 9. 30	17,325		
	R7. 10. 31	17,325		
	R7. 11. 28	17,325		
	R7. 12. 25	17,325		
	R8. 1. 30	17,325		
	R8. 2. 27	17,325		
	R8. 3. 31	17,325		
	R8. 4. 28	17,325		
	小計	207,900		
		790,872,508		
R7. 9. 12～ R8. 2. 13	R8. 2. 13	1,672,000	静岡医療福祉センターの居住棟及び訓練棟について、建築基準法第12条に基づく外壁全面打診調査を行った。	障害福祉課
		1,672,000		
		792,544,508		

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費 (円)	補 助 金 額 (円)
1	障害福祉人材確保・職場環境等改善等事業費補助金	(福) 天竜厚生会 外724件	交付要綱	障害福祉人材の確保のため、障害福祉現場における生産性の向上に要する経費について、障害福祉サービス事業所等に対して助成した。	628,585,353	628,585,353
2	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金(障害分) R6年度繰越分	(福) 天竜厚生会 外901件	交付要綱	物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している障害福祉サービス事業所等に対し支援金を交付した。	182,501,800	182,501,800
3	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金(障害分)	(福) 天竜厚生会 外38件	交付要綱	物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している障害者支援施設等に対し支援金を交付した。	26,478,400	26,478,400
4	合理的配慮理解促進事業費補助金	静岡トラブルシューターネットワーク外10件	交付要綱	障害者への合理的配慮の提供の促進を図るため、合理的配慮理解促進事業を実施する団体及び事業者に対して助成した。	3,355,386	2,086,328
5	障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業費補助金	(福) 裾野市手をつなぐ育成会 外12件	交付要綱	障害者支援施設事業者及び障害福祉サービス事業者等における職場環境の整備や職員の業務負担軽減等を図るためのロボットやICT機器等の導入に要する経費に対して助成した。	19,308,254	12,390,000
6	地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業費補助金	タッパ株式会社 外20件	交付要綱	障害児支援事業所及び障害児相談支援事業所における職場環境の整備や職員の業務負担軽減等を図るためのロボットやICT機器等の導入に要する経費に対して助成した。	16,423,943	11,542,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
国 10/10	R7. 6. 17	370,993,426	R7. 6. 30	370,993,426	R7. 12. 19	R7. 12. 19	障害者政策課
	R7. 6. 30	248,226,545	R7. 7. 11	248,226,545	R7. 12. 19	R7. 12. 19	国交付決定日 こども家庭庁 R7. 3. 18 厚生労働省 R7. 3. 25
	R7. 7. 3	9,365,382	R7. 7. 11	9,365,382	R7. 12. 19	R7. 12. 19	
	R7. 5. 28	501,900	R7. 6. 13	501,900	R7. 6. 13	R7. 6. 13	障害者政策課
	R7. 6. 9	10,002,300	R7. 6. 24	10,002,300	R7. 6. 24	R7. 6. 24	
	R7. 6. 13	4,626,300	R7. 6. 30	4,626,300	R7. 6. 30	R7. 6. 30	
	R7. 6. 18	24,171,700	R7. 7. 7	24,171,700	R7. 7. 7	R7. 7. 7	
	R7. 6. 24	49,311,200	R7. 7. 10	49,311,200	R7. 7. 10	R7. 7. 10	
	R7. 6. 25	19,534,200	R7. 7. 11	19,534,200	R7. 7. 11	R7. 7. 11	
	R7. 6. 30	45,830,400	R7. 7. 16	45,830,400	R7. 7. 16	R7. 7. 16	
	R7. 6. 30	28,523,800	R7. 7. 16	28,523,800	R7. 7. 16	R7. 7. 16	
	R7. 12. 15	20,132,400	R7. 12. 25	20,132,400	R7. 12. 25	R7. 12. 25	障害者政策課
	R8. 1. 5	6,346,000	R8. 1. 15	6,346,000	R8. 1. 15	R8. 1. 15	
県 10/10	R7. 6. 30	200,000	R8. 3. 24	200,000	R8. 2. 28	R8. 3. 5	障害者政策課
	R7. 6. 30	200,000	R8. 4. 2	200,000	R8. 2. 7	R8. 3. 9	
	R7. 6. 30	200,000	R8. 4. 20	200,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 1)	
	R7. 7. 4	190,730					
	R7. 11. 18	△ 32,681	R7. 12. 22	158,049	R7. 11. 13	R7. 11. 14	
	R7. 10. 16	200,000	R8. 4. 17	200,000	R8. 3. 14	R8. 3. 18	
	R7. 10. 16	200,000	R8. 3. 3	200,000	R8. 1. 31	R8. 2. 13	
	R7. 10. 21	200,000					
	R8. 2. 13	△ 19,312	R8. 2. 27	180,688	R8. 1. 28	R8. 2. 4	
	R7. 10. 31	200,000					
	R8. 4. 8	△ 18,360	R8. 4. 23	181,640	R8. 3. 30	R8. 3. 31 (R8. 4. 6)	
	R7. 11. 28	200,000	R8. 4. 30	200,000	R8. 3. 26	R8. 3. 31 (R8. 4. 10)	
	R7. 11. 28	200,000	R8. 4. 28	200,000	R8. 3. 15	R8. 3. 31 (R8. 4. 10)	
	R7. 6. 27	200,000	R7. 7. 17	140,000			
	R8. 4. 24	△ 34,049	R8. 5. 15	25,951	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	
国 1/2 県 1/4	R8. 2. 4	675,000	R8. 3. 25	675,000	R8. 2. 5	R8. 2. 24	障害者政策課 国交付決定日 R8. 1. 19
	R8. 2. 4	750,000	R8. 3. 25	720,000	R8. 2. 6	R8. 2. 24	
	R8. 2. 27	△ 30,000					
	R8. 2. 4	1,449,000	R8. 3. 25	1,449,000	R8. 2. 8	R8. 2. 24	
	R8. 2. 4	982,000	R8. 3. 25	982,000	R8. 2. 4	R8. 2. 24	
	R8. 2. 4	740,000	R8. 3. 25	740,000	R8. 2. 6	R8. 2. 24	
	R8. 2. 4	614,000	R8. 3. 25	614,000	R8. 2. 26	R8. 3. 5	
	R8. 2. 4	1,395,000	R8. 3. 25	1,395,000	R8. 2. 18	R8. 2. 24	
	R8. 2. 4	750,000	R8. 3. 25	750,000	R8. 3. 2	R8. 3. 5	
	R8. 2. 4	679,000	R8. 3. 25	679,000	R8. 2. 5	R8. 2. 24	
	R8. 2. 4	270,000	R8. 3. 25	270,000	R8. 2. 25	R8. 3. 5	
	R8. 2. 4	1,763,000	R8. 3. 25	1,763,000	R8. 3. 3	R8. 3. 5	
	R8. 2. 4	119,000	R8. 3. 25	119,000	R8. 2. 5	R8. 2. 24	
	R8. 2. 4	2,234,000	R8. 3. 25	2,234,000	R8. 2. 20	R8. 3. 5	
国 1/2 県 1/4	R8. 2. 4	54,000	R8. 3. 25	53,000	R8. 2. 9	R8. 2. 12	障害者政策課 国交付決定日 R7. 12. 25
	R8. 2. 26	△ 1,000					
	R8. 2. 4	309,000	R8. 3. 6	309,000	R8. 2. 5	R8. 2. 6	
	R8. 2. 4	1,011,000	R8. 3. 27	949,000	R8. 2. 18	R8. 3. 2	
	R8. 3. 9	△ 62,000					
	R8. 2. 4	474,000	R8. 3. 25	474,000	R8. 2. 12	R8. 2. 12	
	R8. 2. 4	339,000	R8. 3. 27	339,000	R8. 2. 13	R8. 2. 20	
	R8. 2. 4	67,000	R8. 3. 27	67,000	R8. 2. 25	R8. 3. 4	
	R8. 2. 4	405,000	R8. 3. 27	405,000	R8. 3. 3	R8. 3. 3	
	R8. 2. 4	466,000	R8. 3. 27	466,000	R8. 3. 3	R8. 3. 4	
	R8. 2. 4	342,000	R8. 3. 25	342,000	R8. 2. 20	R8. 2. 25	
	R8. 2. 4	1,333,000	R8. 3. 25	1,333,000	R8. 2. 25	R8. 2. 27	
	R8. 2. 4	359,000	R8. 3. 25	359,000	R8. 2. 12	R8. 2. 12	
	R8. 2. 4	152,000	R8. 3. 27	149,000	R8. 3. 10	R8. 3. 10	
	R8. 3. 10	△ 3,000					
	R8. 2. 4	239,000	R8. 3. 27	238,000	R8. 3. 3	R8. 3. 4	
	R8. 3. 9	△ 1,000					
	R8. 2. 4	750,000	R8. 3. 27	750,000	R8. 3. 5	R8. 3. 6	
	R8. 2. 4	309,000	R8. 3. 25	309,000	R8. 2. 27	R8. 3. 2	
	R8. 2. 4	563,000	R8. 3. 27	563,000	R8. 2. 25	R8. 3. 3	
	R8. 2. 4	2,486,000	R8. 3. 25	2,486,000	R8. 2. 28	R8. 3. 2	
	R8. 2. 4	164,000	R8. 3. 27	164,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R8. 2. 4	680,000	R8. 3. 27	680,000	R8. 2. 27	R8. 3. 6	
	R8. 2. 4	750,000	R8. 3. 27	745,000	R8. 2. 28	R8. 3. 2	
	R8. 3. 4	△ 5,000					
	R8. 2. 4	362,000	R8. 3. 25	362,000	R8. 2. 9	R8. 2. 24	

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費 (円)	補 助 金 額 (円)
7	「あしたか太陽の丘」運営費助成	(福) あしたか太陽の丘	交付要綱	総合福祉施設「あしたか太陽の丘」の管理運営に対して助成した。	34,183,202	18,706,000
8	あしたか太陽の丘整備費借入金償還事業費補助金	(福) あしたか太陽の丘	交付要綱	障害者支援施設を整備するために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の元利償還に要する経費に対して助成した。	26,012,914	26,012,914
9	令和7年度就労継続支援A型事業所の経営改善モデル事業費補助金	ダブルプラス(株) 外1件	交付要綱	工賃向上に資する生産設備の導入に加え、経営改善に関する専門家等による各種分析等に要する経費に対して助成した。	24,738,927	21,892,000
10	こどもの安心・安全対策支援事業費助成(児童・障害児分)	東海ウィングライト(株) 外6件	交付要綱	子どもの所在確認等の安全対策に貢献す	2,184,295	1,111,000
11	令和7年台風第15号に係る社会福祉施設等災害復旧費補助金	(福) こころ	交付要綱	令和7年台風第15号の暴風雨等による災害により被害を受けた建物の復旧に要する経費に対して助成した。	19,739,059	10,593,000
12	令和7年台風第15号に係る社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	(福) こころ 外2件	交付要綱	令和7年台風第15号の暴風雨等による災害により被害を受けた備品設備等の復旧に要する経費に対して助成した。	2,661,443	1,514,000
13	令和7年台風第15号に係る児童福祉施設等設備災害復旧費補助金	(株) リカバリ 外1件	交付要綱	令和7年台風第15号の暴風雨等による災害により被害を受けた備品設備等の復旧に要する経費に対して助成した。	12,048,522	8,094,000
14	静岡県重度訪問介護等利用促進事業費補助金	伊東市	交付要綱	訪問系サービスに係る障害者自立支援給付費の支出負担額が、国庫負担基準額を超えて支出した額について助成した。	93,910,831	3,231,000
15	言語障害児指導相談事業費補助金	(福) 静岡県身体障害者福祉会	交付要綱	言語に障害を持つ幼児の指導、相談、指導員の研修等の事業に対して助成した。	7,157,176	6,900,000
16	重度障害者(児)医療費助成	下田市 外32件	交付要綱	重度障害者(児)の医療費助成事業を行う市町に対して助成した。	3,471,881,455	1,733,772,077
17	地域生活支援事業費県費補助金	下田市 外34件	交付要綱	障害のある人がその有する能力や適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を行う市町に対して助成した。	2,703,288,514	373,922,000
18	障害児者ライフサポート事業費助成	下田市 外21市町	交付要綱	地域におけるきめ細やかな生活支援サービスを提供する市町に対して助成した。	55,342,467	8,754,992

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
県 定額	R7. 4. 10	18,706,000	R7. 7. 1 R7. 12. 1 R8. 5. 26	6,547,000 6,547,000 5,612,000	R8. 3. 31	(R8. 4. 28) R8. 3. 31	障害者政策課
県 定額	R7. 6. 16	26,012,914	R8. 5. 8	26,012,914	R8. 3. 31	(R8. 4. 13) R8. 3. 31	障害者政策課
国 10/10	R8. 2. 4	14,550,000	R8. 3. 26	14,550,000	R8. 3. 2	R8. 3. 6	障害者政策課 国交付決定日 R8. 2. 4 R8. 1. 19
	R8. 2. 4	7,342,000	R8. 3. 26	7,342,000	R8. 2. 27	R8. 3. 2	
国3/5 県1/5 国1/2 県1/4	R8. 2. 17	320,000	R8. 2. 17	320,000	R7. 12. 5	R7. 12. 5	障害者政策課 国交付決定日 R8. 1. 30
	R8. 2. 20	560,000	R8. 3. 2	560,000	R8. 2. 26	R8. 2. 26	
	R8. 1. 26	45,000	R8. 2. 19	45,000	R7. 11. 19	R7. 11. 19	障害者政策課 国交付決定日 R7. 12. 25
	R8. 1. 26	31,000	R8. 2. 10	31,000	R7. 11. 12	R7. 11. 12	
	R8. 1. 26	64,000	R8. 3. 2	64,000	R8. 2. 12	R8. 2. 12	
	R8. 1. 26 R8. 3. 11	58,000 △ 42,000	R8. 3. 30	16,000	R8. 3. 10	R8. 3. 10	
	R8. 1. 26	75,000	R8. 3. 23	75,000	R8. 2. 24	R8. 2. 24	
国2/3 県1/6	R8. 3. 23	10,593,000	R8. 3. 31	10,593,000	R8. 2. 16	R8. 2. 16	障害者政策課 国交付決定日 R8. 3. 30
国10/10	R8. 3. 17	1,000,000	R8. 3. 30	1,000,000	R8. 2. 17	R8. 2. 17	障害者政策課 国交付決定日 R8. 2. 12
	R8. 3. 17	445,000	R8. 3. 30	445,000	R8. 2. 19	R8. 2. 19	
	R8. 3. 17	69,000	R8. 3. 30	69,000	R8. 2. 17	R8. 2. 17	
国10/10	R8. 3. 17	5,109,000	R8. 3. 30	5,109,000	R8. 2. 20	R8. 2. 20	障害者政策課 国交付決定日 R8. 2. 17
	R8. 3. 17	2,985,000	R8. 3. 30	2,985,000	R8. 2. 19	R8. 2. 19	
国 定額 (1/2) 県 定額 (1/4)	R8. 3. 12 R8. 3. 31	3,283,000 △ 274,000	R8. 3. 31 R8. 5. 29	3,283,000 △ 274,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 R8. 4. 10	障害福祉課 国交付決定日 R8. 3. 9
県 定額	R7. 5. 13	6,900,000	R7. 5. 29 R8. 3. 24	4,830,000 2,070,000	R8. 3. 5	R8. 3. 9	障害福祉課
県1/2以内	R7. 10. 1 R8. 3. 24 R8. 3. 31	1,743,305,000 11,062,445 △ 20,595,368	R7. 10. 31 R8. 5. 28	1,220,301,000 513,471,077	R8. 3. 31	R8. 3. 31 R8. 4. 10	障害福祉課
県 1/4	R8. 3. 9 R8. 3. 31	381,810,000 △ 7,888,000	R8. 5. 28	373,922,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 17)	障害福祉課 国交付決定日 R8. 2. 5
県 1/3	R7. 9. 8 R8. 3. 26 R8. 3. 31	9,073,833 1,880,541 △ 2,199,382	R8. 5. 27	8,754,992	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 7)	障害福祉課

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費 (円)	補 助 金 額 (円)
19	地域障害児支援体制強化 事業費補助金	静岡市 外16市町等	交付要綱	児童発達支援センターの機能強化を行う とともに、地域全体で障害児の支援体制 強化事業を行う市町等に対して助成した。	17,070,000	16,902,000
20	在宅重症心身障害児者短期 入所利用確保事業費補助 金	磐田市	交付要綱	在宅重症心身障害児者等による医療型短 期入所の利用促進を図るため、在宅重症 心身障害児者短期入所利用確保事業を行 う市町等に対して助成した。	205,390	102,690
21	医療的ケア児等総合支援 事業費補助金	静岡市 外1市	交付要綱	医療的ケア児等の地域生活支援の向上を 図るため、医療的ケア児等総合支援事業 を行う市町等に対して助成した。	29,827,000	2,570,000
22	こどもの安心・安全対策 支援事業費助成(児童・ 障害児分)	東遠学園児童部	交付要綱	性被害防止等、子どもの安全対策促進に 向けて、対策に係る費用を障害児入所施 設に対して助成した。	256,000	75,000
23	公衆衛生活動事業費助成	静岡県精神保健 福祉協会	交付要綱	公衆衛生の促進と衛生思想の普及向上を 図り、県民の福祉向上に資するために活 動している団体に対して助成した。	4,784,140	370,000
24	保健衛生活動事業費助成	(公社)断酒会 外1件	交付要綱	保健衛生活動及び医療相談活動の促進並 びに健康管理を図り、県民の福祉向上に 資するために活動している団体に対して 助成した。	9,264,902	2,980,000
25	地域福祉活動団体活動促 進事業費助成(民間社会 福祉活動等促進事業費助 成(保健衛生活動促進事 業))	(公社)静岡県 精神保健福祉会 連合会	交付要綱	保健衛生活動及び医療福祉活動の促進を 図り、県民の福祉向上に資するために活 動している団体に対して助成した。	2,480,170	1,441,000
26	地域自殺対策強化事業費 補助金	下田市 外33件	交付要綱	地域における自殺対策を緊急に強化する ため、相談体制の整備、人材養成等を行 う市町等に対して助成した。	74,614,024	39,532,000
27	災害拠点精神科病院設備 等整備事業費補助金	医療法人社団澤 記念会 外1件	交付要綱	本県の拠点病院として必要な設備等を整 備することで、災害時の精神科医療の確 保を図るため、災害拠点精神科病院に対 して助成した。	1,052,540	789,000
28	防災訓練等参加支援事業 費補助金	地方独立行政法 人静岡県立病院 機構	交付要綱	大規模地震を想定して実施される防災訓 練への静岡D P A T指定病院の参加を促 すため、静岡D P A T指定病院に対して 助成した。	443,739	443,000
本庁執行計		1,916件			7,469,799,846	3,143,291,554

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
県 1/4	R8. 3. 10	17, 070, 000	R8. 5. 22	16, 902, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	障害福祉課 国交付決定日 R8. 1. 30
県 1/2	R8. 3. 27	109, 060	R8. 5. 14	102, 690	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 24)	障害福祉課
県 1/4	R8. 3. 31	2, 570, 000	R8. 5. 12	2, 570, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 21)	障害福祉課 国交付決定日 R8. 1. 30
県 1/4 国 1/2	R8. 2. 25	75, 000	R8. 3. 31	75, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 19	障害福祉課 国交付決定日 R7. 12. 25
県 定額	R7. 7. 16	370, 000	R8. 1. 21	370, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 13)	障害福祉課
県 定額	R7. 7. 16	2, 430, 000	R7. 7. 31 R8. 5. 22	1, 701, 000 729, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 20)	障害福祉課
	R7. 7. 16	550, 000	R7. 9. 11 R8. 5. 29	385, 000 165, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 20)	
県 6/10 ～8/10	R7. 7. 16	1, 441, 000	R7. 9. 11 R8. 5. 29	1, 008, 000 433, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 20)	障害福祉課
県 1/2 ～10/10	(市町) R8. 2. 20 R8. 3. 5 R8. 3. 9 (民間) R8. 3. 6	39, 879, 000 △ 100, 000 △ 95, 000 1, 275, 000	R8. 3. 31 R8. 3. 31	38, 350, 000 1, 182, 000	R8. 3. 31 R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 15) R8. 3. 31 (R8. 4. 15)	障害福祉課 国交付決定日 R8. 2. 16
県 3/4	R8. 1. 29 R8. 1. 29	156, 000 633, 000	R8. 5. 1 R8. 5. 1	156, 000 633, 000	R8. 3. 11 R8. 3. 23	R8. 3. 11 R8. 3. 23	障害福祉課 国交付決定日 R8. 1. 20
国 10/10	R8. 3. 31	443, 000	R8. 5. 1	443, 000	R8. 4. 10	R8. 4. 10	障害福祉課 国交付決定日 R8. 3. 23
		3, 144, 670, 924		3, 143, 069, 554			

負担金支出調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額	支出年月日
1	自立支援医療費 (更生医療・療養介護) 県費負担金	下田市 外34件	交付要綱	更生医療給付費等を支弁する市町に対する障害者総合支援法第94条第1項第2号に基づく県負担金	円 1,039,239,738	R8.3.31 外
2	障害者自立支援給付費県費負担金	下田市 外34件	交付要綱	自立支援給付費を支弁する市町に対する障害者総合支援法第94条第1項第2号に基づく県負担金	21,291,000,964	R8.3.31 外
3	障害児施設措置費 (給付費等) 県負担金	静岡市 外34件	交付要綱	措置費及び障害児通所給付費等を支弁する市町に対する児童福祉法第55条に基づく県負担金	7,715,870,971	R8.3.31 外
4	心身障害者扶養共済 扶養年金費	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	保険約款	県が独立行政法人福祉医療機構との保険契約に基づき納付する保険料と運営安定化方策として負担する特別負担金	285,734,100	R8.3.18 外
5	心身障害者扶養共済 扶養年金費 (年金費)	静岡市 外34市町22個人	静岡県心 身障害者 扶養共済 制度条例	条例に基づき、年金制度加入の保護者が死亡した心身障害者に給付した年金及び当該障害者が死亡した加入者に給付した弔慰金、当該制度を脱退した加入者に給付した脱退一時金	352,280,000	R8.3.10 外
6	令和7年台風15号災害救助 法に係る負担金	日本赤十字社 静 岡県支部 外1件	災害救助 法	令和7年台風15号災害に伴う日赤こころのケア班、D P A T活動に係る費用弁償	217,443	R8.2.9 外
	本庁執行計	165件			30,684,343,216	
	出先機関執行 計	21件			567,100	
	合計	186件			30,684,910,316	

交 付 金 支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容	交 付 金 額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
						年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
1	特別障害者手当等支給事務取扱交付金	東伊豆町 外11町	交付 要綱	町が行う特別障害者手当等給付事務に要する経費に対して助成した。 (1件410円)	円 104,550	R8. 3. 16	104,550	R8. 4. 30	円 104,550			
2	心身障害者扶養共済制度事務取扱交付金	静岡市 外34市町	交付 要綱	市町が行う心身障害者扶養共済関係事務に要する経費に対して助成した。 (加入口数(政令市においては受給口数)1口あたり政令市2,065円 政令市以外3,364円)	3,946,196	R8. 3. 25	3,946,196	R8. 4. 20	3,946,196			
	本庁執行計				4,050,746			4,050,746				
	出先機関執行計				0			0				
	合 計				4,050,746			4,050,746				

建 築 工

(障害者政策課)

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 設 計 金 額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
				円	円	円
1	資産経営費	総合社会福祉施設あしたか太陽の丘空気配管・放流ポンプ更新工事	沼津市	2,266,000	2,200,000	0
2	資産経営費	総合社会福祉施設あしたか太陽の丘サービス棟外部アラム弁更新工事	沼津市	1,034,000	550,000	0
3	資産経営費	総合社会福祉施設あしたか太陽の丘サービス棟高圧ケーブル更新工事	沼津市	2,453,000	2,453,000	0
4	資産経営費	総合社会福祉施設あしたか太陽の丘プール外壁修繕工事	沼津市	935,000	566,280	0
5	健康福祉企画費	西館2階障害福祉課他録音機能付き電話機設置工事	静岡市	1,551,000	1,496,000	0
6	障害者支援費	あしたか太陽の丘ポンプ室外壁ほか改修工事	沼津市	5,753,000	5,720,000	407,000
		合計	2箇所	13,992,000	12,985,280	407,000

事 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

額	契約	受注者	着手	支出額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計	締結方法		完成(予定) 年 月 日				
円				円			
2,200,000	随契	東海プラント (株)	R7.9.30 ～ R7.12.26	2,200,000	空気配管及び放流ポンプを更新する工事	—	障害者政策課 R7.6.9 R8.1.21 随契1号(少額)
550,000	随契	(株) 藤興産	R7.11.12 ～ R8.2.27	550,000	サービス棟の外部アラーム弁を更新する工事	—	障害者政策課 R7.6.9 R8.2.19 随契1号(少額)
2,453,000	随契	(株) 下田電化設備工業	R7.10.1 ～ R8.2.27	2,453,000	サービス棟の高圧ケーブルを更新する工事	—	障害者政策課 R7.6.9 R8.4.30 随契1号(少額)
566,280	随契	鶴よし建設 (株)	R7.11.10 ～ R8.3.31	566,280	プールの外壁を修繕する工事	—	障害者政策課 R7.10.10 R8.4.30 随契1号(少額)
1,496,000	随契	(株) ザ・トーカイ	R7.11.10 ～ R7.12.18	1,496,000	録音機能付き電話機を設置する工事	—	障害福祉課 R6.9.19 R8.1.27 随契1号(少額)
6,127,000	一般	東工業 (株)	R7.12.17 ～ R8.3.13	6,127,000	ポンプ室の外壁等を改修する工事	—	障害者政策課 (沼津土木執行)
13,392,280				13,392,280			

補 助 工 事

整理 番号	補 助 事 業 名	補 助 金 交 付 先	事 業 主 体	事業の規模	事業箇所	事 業 費	補助対象 事 業 費	補 助 率	補 助 金 交 付 額
						円	円		円
1	障害者施設等整備費助成	(福) 福浜会	同左	W造1F	磐田市 大原	83,356,074	81,635,407	国1/2 県1/4	35,750,000
2	障害者施設等整備費助成	(福) 福浜会	同左	S造2F	磐田市 大原	106,943,926	103,588,304	国1/2 県1/4	35,750,000
	計				2地区	190,300,000	185,223,711		71,500,000
3	障害者施設等整備費助成	(福) ウェルネス ケア	同左	W造1F	三島市 松本	187,000,000	129,911,497	国1/2 県1/4	91,219,000
4	障害者施設等整備費助成	(特非) きらり	同左	W造1F	島田市 金谷扇町	132,607,200	120,515,209	国1/2 県1/4	90,386,000
5	障害者施設等整備費助成	(同) ふじ・さく らworks	同左	W造2F	伊豆の国市 長岡	224,704,700	136,466,782	国1/2 県1/4	94,200,000
6	児童養護施設等整備費助成	(福) ウェルネス ケア	同左	W造1F	三島市 松本	187,000,000	37,941,655	国1/2 県1/4	18,990,000
7	児童養護施設等整備費助成	(福) まなざし	同左	W造1F	掛川市 中宿	93,769,500	93,482,251	国1/2 県1/4	70,111,000
8	児童養護施設等整備費助成	(同) ふじ・さく らworks	同左	W造2F	伊豆の国市 長岡	224,704,700	64,470,268	国1/2 県1/4	47,179,000
	計				6地区	1,049,786,100	582,787,662		412,085,000
9	障害者施設等整備費助成	(福) 和松会	同左	S造3F	菊川市 棚草	1,043,372,000	998,399,477	国1/2 県1/4	-
	計				1地区	1,043,372,000	998,399,477		-
	合計	6件			9地区	2,283,458,100	1,766,410,850		483,585,000

(令和7年度)

(令和8年5月31日現在)

工事進捗状況			交 付 決 定		補助金交付		事業確認 年 月 日	摘 要
着 手 年 月 日	完成(予定) 年 月 日	進捗率	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額		
		%		円		円		
R7. 6. 25	R8. 2. 11	100	R7. 3. 26	35,750,000	R8. 3. 11	35,750,000	R8. 2. 24	R6→R7 繰越
R7. 6. 25	R8. 2. 11	100	R7. 3. 26	35,750,000	R8. 3. 11	35,750,000	R8. 2. 24	R6→R7 繰越
				71,500,000		71,500,000		
R7. 9. 17	R8. 2. 28	100	R8. 1. 8	91,219,000	R8. 3. 24	91,219,000	R8. 3. 26	現
R7. 9. 3	R8. 2. 28	100	R8. 1. 8	91,184,000	R8. 3. 24	90,386,000	R8. 3. 26	現
R7. 8. 6	R8. 3. 10	100	R8. 1. 8	94,200,000	R8. 3. 24	94,200,000	R8. 3. 30	現
R7. 9. 17	R8. 2. 28	100	R8. 1. 23	18,990,000	R8. 3. 24	18,990,000	R8. 3. 26	現
R7. 7. 11	R8. 2. 15	100	R8. 1. 23	70,327,000	R8. 3. 11	70,111,000	R8. 3. 13	現
R7. 8. 6	R8. 3. 10	100	R8. 1. 23	47,179,000	R8. 3. 24	47,179,000	R8. 3. 30	現
				413,099,000		412,085,000		
-	(R8. 3. 31)	-	R8. 3. 24	429,000,000	-	-	-	R7→R8 繰越
				429,000,000		-		
				913,599,000		483,585,000		

公 有 財 産 調

(令和7年度)

〔障害者政策課〕

(令和8年3月31日現在)

区 分	7年3月31日 現 在		増		減		8年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0 0	0	0	0	0	0	0 0	0	
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通財産		3,963,025		0		40,178		3,923,126	
土地	123,600.19	3,859,439	0	0	0	0	123,600.19	3,859,439	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	3,522.85 6,655.17	81,495	0	0	0	36,565	3,522.85 6,655.17	44,930	
工作物	24	21,840	0	0	0	3,566	24	18,274	
特許権等	5	250	0	0	0	47	5	203	特許権
公有財産に準ずるもの		280		0				280	
電話加入権	7	280	0	0	0	0	7	280	
準特許権等	0	0	0	0	0	0	0	0	

〔障害福祉課〕

(令和8年3月31日現在)

(単位：件、㎡、本)

区 分	7年3月31日 現 在		増		減		8年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通財産		2,146,677		0		0		2,079,976	
土地	13,803.83	1,553,574	0	0	0	0	13,803.83	1,553,574	
立木竹	2	193	0	0	0	0	2	193	
建物	3,061.22 9,221.22	592,910	0	0	0	66,700	3,061.22 9,221.22	526,210	
工作物	15	0	0	0	0	0	15	0	
公有財産に準ずるもの		30						30	
電話加入権	1	30					1	30	

(注)建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。

債権（貸付金等）の管理状況調

（令和 7 年度）

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区 分	前年度末 現 在 高		期 間 中				当年度末 現 在 高 (調書調製日現在)	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	1	485,346,000	-	0	-	18,666,000	1	466,680,000
三幸協同製作所整備資金貸付金	1	38,880,000	-	0	-	3,240,000	1	35,640,000
計	2	524,226,000	-	0	-	21,906,000	2	502,320,000

様式第 2 6 号

借地借家等調

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	建物	事務所建	静岡市葵区呉服町2-1-5			564.00㎡		22,745,724	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	空港施設株式会社	障害者働く 幸せ創出セ ンター設置
	計					564.00㎡		22,745,724			

行政財産貸付・使用許可調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者 の 氏 名	貸付・ 使用許可 目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
							円	円			
				該当なし							

様式第27号ー2

普通財産・借受財産等貸付調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許可 目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土 地	敷 地	静岡市駿河区曲金5-3-30 静岡医療福祉センター	宅 地	宅 地	5,408.55 m ²	円	円	R 7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	(福)恩賜財団済生会支部 静岡県済生会	因幡障児入所施設
	建 物	事務所建				9,132.22 m ²					
	工作物					8 個					
	樹 木					2 本					
2	建 物	事務所建				84 m ²		1,164,240	R 7. 4. 1 ～ R10. 3. 31		発達障害センター(静岡市)
3	建 物	事務所建				3 m ²		35,603	R 7. 4. 1 ～ R10. 3. 31		自販機設置
4	土 地	敷 地		宅 地	宅 地	1 m ²		4,520	R 7. 4. 1 ～ R10. 3. 31		
5	土 地	電柱敷地		宅 地	宅 地	電柱 1 本 支線 2 本	1,500	4,500	R 8. 4. 1 ～ R11. 3. 31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡支社	電力供給
6	土 地	電柱敷地		宅 地	宅 地	支線 2 本	1,500	3,000	R 6. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	NTT西日本(株) 静岡支店	公衆電気通信

普通財産・借受財産等貸付調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許可 目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
7	建 物	事務所建	静岡市駿河区 曲金5-3-30			2.02 m ²	円	22,298	R 7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	(株)NTT ドコモ 関西支社	公衆電気 通 信
8	土 地	道路敷	静岡医療 福祉センター	宅 地	宅 地	107.37 m ²		免 除	R 6. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	静岡市長	市道歩道
9	土 地	電柱敷地	沼津市原字東 中1418-48 あしたか太陽の丘 通勤寮	宅 地	宅 地	電柱 1本 支線 1本	1,500	3,000	R 5. 4. 1 ～ R 8. 3. 31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給
10	土 地	電柱敷地		宅 地	宅 地	電柱 1本	1,500	1,500	R 6. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	西日本電信電話(株) 静岡支店	公衆電気 通 信
11	土 地	敷 地		宅 地	宅 地	1,099.52 m ²		免 除	R 7. 4. 1 ～ R 10. 3. 31	(福) あしたか太陽の丘	総合福祉 施 設
12	土 地	敷 地	沼津市宮本 字元野5-2	宅 地	宅 地	95,455.08 m ²		免 除	R 7. 4. 1 ～ R 10. 3. 31	(福) あしたか太陽の丘	総合福祉 施 設
	建 物	事務所建				6,655.17 m ²					
	工作物					24 個					
13	土 地	電柱敷地	あしたか太陽の丘	宅 地	宅 地	電柱 6本 支線 5本	1,500	16,500	R 5. 4. 1 ～ R 8. 3. 31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給
14	土 地	電柱敷地		宅 地	宅 地	支線 4本	1,500	6,000	R 5. 4. 1 ～ R 8. 3. 31	西日本電信電話(株) 静岡支店	公衆電気 通 信
15	土 地	敷 地	沼津市宮本 字元野5-2 あしたか 職業訓練校	宅 地	宅 地	3,716.92 m ²		免 除	R 6. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	あしたか職業訓練校 長 (使用承認)	職 業 訓 練 校
16	土 地	電柱敷地	伊豆の国市 寺家202 伊豆医療 福祉センター	宅 地	宅 地	電柱 5本 支線 1本	1,500	9,000	R 7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社	電力供給
17	土 地	電柱敷地		宅 地	宅 地	電柱 1本	1,500	1,500	R 7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	NTT西日本(株) 静岡支店	電気通信
18	土 地	敷 地		宅 地	宅 地	7,923.64 m ²		免 除	R 7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	(福) 恩賜財団済 生会支部 静岡県済生会	医療機関 入所施設
19	土 地	電柱敷地	浜松市北区 都田町 9478-1 浜松学園	学 校 敷 地	宅 地	電柱 1本 支線 3本	1,500	6,000	R 7. 4. 1 ～ R 10. 3. 31	中部電力 パワーグリッド(株) 浜北営業所	電力供給
20	土 地	電柱敷地		学 校 敷 地	宅 地	支線 1本	1,500	1,500	R 7. 4. 1 ～ R 10. 3. 31	西日本電信電話(株) 静岡支店	公衆電気 通 信
21	土 地	敷 地		学 校 敷 地	宅 地	23,309 m ²		免 除	R 7. 4. 1 ～ R 10. 3. 31	(福) 聖隷静岡医療 事業団	総合福祉 施 設
	合 計							1,296,885			

備品・図書調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分		7年3月31日 現 在	増		減		8年3月31日 現 在
		数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1	机 類	86	(0) 0	0	(0) 0	0	86
1-2	台 類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
1-3	椅子 類	76	(0) 0	0	(0) 0	0	76
1-4	収 納 保 管 庫 類	60	(0) 0	0	(0) 0	0	60
1-5	印 刷 機 器 類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-7	書 類 整 理 器 具 類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-10	印 判 類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-12	寝 具 類	41	(0) 0	0	(0) 4	0	37
1-13	厨 房 器 具 類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
1-15	電 話 器 類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
1-18	パ ー テ ー シ ョ ン	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-99	その他の庁用器具類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
2-1	情 報 処 理 機 器 類	112	(3) 11	156,090	(2) 4	0	119
2-2	情 報 伝 達 機 器 類	30	(0) 1	0	(0) 1	0	30
2-3	再 生 機 器 類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
3-1	撮 影 機 器 類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
3-3	視覚用再生等機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
4-1	診療・診断用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
4-2	診療・診断用機器類	9	(0) 2	301,400	(0) 0	0	11
4-5	機能回復訓練機器類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
4-99	その他の医療衛生 機 器 類	5	(0) 1	169,400	(0) 0	0	6

備品・図書調

区 分		7年3月31日 現 在	増		減		8年3月31日 現 在
		数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
5-10	身体測定用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
5-99	その他の試験計測 機 器 類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
6-99	その他の諸機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
8-1	車 両 類	3	(0) 1	2,557,134	(1) 1	0	3
8-99	その他の船車類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
10-7	音楽用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-1	雑 機 器	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
50-1	図 書	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
	計	554	(3) 16	3,184,024	(3) 10	0	560

(注) 「増減数量」欄の()は管理換え、分類換え及び区分換えの分(内書)である。

主 要 備 品 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	1ー 4	移動書庫	移動書庫 日本ファイリング NFS-470AB	常時使用（保管） 県身体障害者福祉会 へ貸付	H08. 3	円 9,888,000
2	1ー 5	印刷機	点字ラインプリンタ ESA300PRO	毎日使用中 県身体障害者福祉会 へ貸付	H15. 10	3,836,175
3	1ー 2	カウンター	カウンター	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H16. 6	2,309,265
4	1ー13	冷蔵（凍）庫	冷蔵（凍）庫	毎日使用中 静岡医療福祉センタ ーへ貸付	H10. 3	1,417,500
5	3ー 1	撮影機	マイクロフィルムスキ ャナー S L1000	毎日使用中	H26. 2	1,245,300
6	3ー 3	プリンター	点字プリンタ	現在保管中 今後、廃棄予定 (OS適合性の問題)	H19. 9	976,500
7	1ー13	食品食器洗浄機	ドアタイプ	現在保管中 今後廃棄予定	R03. 3	726,000
8	5ー99	試験実験機器	ADOS-2 日本語版スター トセット 検査用具	2ヶ月に1回使用中 一般社団法人たけの こへ貸付（中西部発 達障害者支援センタ ーへ）	H02. 2	605,000
9	4ー 1	その他の一般機 器	診療用検査用具一式	毎月使用中 特定非営利活動法人 自閉症eスタイルジ ャパンへ貸付（東部 発達障害者支援セン ター）	H29. 2	594,000
10	10ー7	鍵盤楽器	ピアノ カワイ VS-80	常時使用（保管） 県身体障害者福祉会 へ貸付	S58. 3	580,000
11	1ー18	ローパーテーシ ョン	ローパーテーション	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H16. 6	543,060
12	12ー1	雑機器	P O S 機器一式2	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	498,750
13	12ー1	雑機器	P O S 機器一式1	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	498,750
14	12ー1	雑機器	P O S 機器一式3	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	498,750
15	12ー1	雑機器	紙幣釣銭機一式3	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	493,500
16	12ー1	雑機器	紙幣釣銭機一式1	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	493,500
17	12ー1	雑機器	紙幣釣銭機一式2	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	493,000
18	1ー99	その他の庁用器 具	作業コーナー仕切り	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H11. 6	487,326
19	2ー 2	その他の情報伝達 機器	意思伝達装置 心語り (フルセット) 光セン サー内蔵	現在保管中 案件がある場合使用	H23. 3	470,000
20	1ー99	その他の庁用器具	イベントパネル	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H11. 6	454,650